

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構
平成30年度業務実績等報告書

令和元年6月

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構

	目	次
1 法人の概要	1	
2 報告の実施根拠法	1	
3 報告の対象	1	
4 報告の趣旨	2	
5 評価方法の概要（評価基準）	2	
6 自己評価結果	2	
(1) 総合的な評定	2	
(2) 中期目標期間における財務情報及び人員に関する情報	4	
(3) 年度計画の項目毎の評定		
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	5	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	6	
第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	6	
第4 短期借入金の限度額	7	
第5 剰余金の使途	7	
第6 料金に関する事項	7	
第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	8	
平成30年度の業務実績に関する評価基準	9	
平成30年度 業務実績 項目別自己評価シート	10	

1 法人の概要

- (1) 法人名等
名 称 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構
代 表 理事長 栗 谷 義 樹
住 所 山形県酒田市あきほ町30番地
- (2) 設立年月日 平成20年4月1日
- (3) 設立団体 山形県及び酒田市
- (4) 資本金の額 172億3066万2678円（平成30年3月31日変更）
- (5) 中期目標の期間 平成28年度から令和元年度まで（4年間）
- (6) 目的及び業務

ア 目 的

地方独立行政法人法に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究等を行うことにより、庄内地域等の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、及び当該地域における医療水準の向上を図り、もって住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

イ 業 務

- ① 医療の提供に関すること。
- ② 医療に関する調査及び研究に関すること。
- ③ 医療に関する技術者の研修に関すること。
- ④ 医療に関する地域への支援に関すること。
- ⑤ 災害時における医療救護に関すること。
- ⑥ 前各号に掲げる業務に附帯する業務に関すること。

2 報告の実施根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条 第2項

3 報告の対象

平成30年度における地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の年度計画に対する実績の状況
平成30年度計画…中期計画に基づき、当該年度における業務運営に関する計画を定めたもの

4 報告の趣旨

地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構（以下「病院機構」という。）が、庄内地域の中核病院である日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院及び日本海八幡クリニック等診療所を運営するにあたり、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上及び業務運営の効率化等について自ら評価を行う。

5 評価方法の概要

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構平成30年度の業務実績に関する評価基準（別紙のとおり）

6 自己評価結果

（1）総合的な評定

ア 概況について

平成30年度は、第3期中期目標期間の3年目にあたる。

日本海総合病院は、救命救急センターや地域医療支援病院等の指定を受ける地域の中核病院として、専門医を配置するなど、安全で高度かつ専門的な急性期医療を提供した。また、高度専門的ながん医療を提供するため高精度放射線装置の導入に向け放射線治療棟の整備を行った。

日本海酒田リハビリテーション病院は、理学療法士等の増員などにより、休日を含めたリハビリテーションの提供体制を整えるなど地域のニーズに応じた回復期・慢性期医療を提供した。

日本海八幡クリニック等診療所は、平成30年4月に酒田市から移管統合し、それぞれの地域における唯一の医療機関として、日常的な病気やけが等の患者に一次医療を提供した。

また、平成30年4月に設立された「地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット」への参画等、地域の医療機関をはじめ、保健、福祉、介護の各機関との連携の推進を図り、効果的な業務運営を行った。さらに、職員配置、就労環境の整備においては、医事クラーク、認定看護師等の適所配置、院内保育所の24時間保育、病児・病後児保育の継続及び患者ニーズを踏まえた勤務時間帯の見直しなど、スタッフの確保と業務負担軽減への取組みを積極的に行った。特に、医療人材の確保・育成については、新専門医制度における基幹施設として、内科専攻医4名を採用するとともに、臨床研修医、レジデント、スチューデントドクター及び地域医療実習生を継続して受け入れ、医師育成と医学生の教育に努めた。

イ 患者動向について

(ア) 日本海総合病院

延入院患者数は 190,615 人(1 日当たり 522.2 人)で 2,602 人増加、延外来患者数は 344,090 人(1 日当たり 1,410.2 人)で 1,711 人減少した。入院患者については、病床稼働率が 82.9% で 1.1 ポイント増加し、平均在院日数は 11.4 日で 0.2 日長くなった。

(イ) 日本海酒田リハビリテーション病院

延入院患者数は 36,933 人(1 日当たり 101.2 人)で 29 人減少、入院患者については、病床稼働率が 88.8% で同率、平均在院日数は 59.1 日で 2.9 日短くなかった。延外来患者数は 357 人(1 日当たり 1.5 人)で 366 人減少した。通所リハビリテーションの延べ利用者数は 3,871 人(1 日当たり 15.9 人)で 175 人減少した。

(ウ) 日本海八幡クリニック等診療所(平成 30 年 4 月 1 日に酒田市から移管統合)

延外来患者数は診療所合計 21,933 人で 1,426 人減少した。延外来患者数の内訳は、日本海八幡クリニックが 17,174 人(1 日当たり 58.0 人)、松山診療所が 4,146 人(1 日当たり 17.5 人)、飛島診療所が 613 人(1 日当たり 3.4 人)であった。日本海八幡クリニックの延訪問看護利用者数は 2,737 人(1 日当たり 8.9 人)で 191 人減少した。

(エ) 法人全体

延入院患者数は 227,548 人(1 日当たり 623.4 人)で 2573 人増加、新入院患者数は 17,291 人で 82 人減少した。また、延外来患者数は 366,380 人(1 日当たり 1,490.6 人)で 3,503 人減少、新外来患者数は 29,234 人で 550 人減少した。

ウ 収支について

(ア) 日本海総合病院

入院収益は、130 億 74 百万円で 2 億 68 百万円増加した。外来収益は、54 億 60 百万円で 1 億 78 百万円増加となった。

総収益 206 億 34 百万円に対し総費用 198 億 24 百万円で、当期純利益は 8 億 10 百万円となり前年比で 1 億 32 百万円減少した。

(イ) 日本海酒田リハビリテーション病院

入院収益は、10 億 79 百万円で 48 百万円の増加となった。総収益 12 億 51 百万円に対し総費用 13 億 49 百万円で、当期純損失

は 98 百万円となり、前年比で 36 百万円改善した。

(ウ) 日本海八幡クリニック等診療所（平成 30 年 4 月 1 日に酒田市から移管統合）

外来収益は診療所合計 1 億 66 百万円で、内訳は日本海八幡クリニックが 1 億 13 百万円、松山診療所が 49 百万円、飛島診療所が 4 百万円であった。総収益 3 億 59 百万円に対し総費用 3 億 28 百万円で、当期純利益は 31 百万円となった。

(エ) 法人全体

診療所を含まない 2 病院合計の営業収益は、入院収益が 141 億 53 百万円（前年比 3 億 16 百万円増加）、外来収益が 54 億 63 百万円（前年比 1 億 77 百万円増加）となった。

診療所を含んだ法人全体では、総収益 222 億 44 百万円に対し総費用 215 億円で、当期純利益は 7 億 44 百万円となり、前年比で 64 百万円減少した。

エ 評価した項目数

総項目数 95 項目【評価 S : 4、A : 22、B : 69】

オ 評価

平成 30 年度計画における業務実績及び業務運営については、概ね計画どおり実施されたものとして評価する。

(2) 中期目標期間における財務情報及び人員に関する情報

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
総収益（百万円）	20,003	21,322	22,244	—
総費用（百万円）	19,417	20,515	21,500	—
純利益（百万円）	587	808	744	—
常勤職員数（人）	1,040	1,061	1,104	—

※ (3) の項目ごとに算出することが困難であるため、全体の情報を記載。

(3) 年度計画の項目毎の評定

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

ア 評 定

年度計画に対する実績は概ね計画に合致している。

イ 理 由

病院及び診療所の医療機能の分担により効率的かつ効果的な業務運営を図るとともに、庄内地域の中核病院として地域医療水準の向上に努めた。

ウ 評価した項目

① 項目数

69項目 【評価 S：4、A：16、B：49】

② 特筆すべき項目

- ・ 庄内二次医療圏で唯一の救命救急センターとして、24時間365日、地域に信頼される医療の提供に努め、また、機能強化のため、酒田地区医師会十全堂との連携により平日夜間救急外来の診療体制を確保した。
- ・ 日本海酒田リハビリテーション病院では、理学療法士等の増員等により、休日を含めたリハビリテーションの提供体制の充実に努めた。
- ・ 新専門医制度による内科及び産婦人科の基幹施設として、専門研修プログラムの管理運営を行うとともに、内科専攻医を採用した。また、外科の基幹施設として認定を受けた。
- ・ 他の医療機関との役割分担及び連携を進めた結果、地域医療支援病院の指定要件となっている、紹介率・逆紹介率に係る目標値を大幅に上回った。
- ・ 効率的で適切な医療やケアを提供するため、「地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット」への参画及び地域医療情報ネットワーク等のICTを活用し、他の医療機関や介護・福祉施設等との診療情報の共有化等地域医療の連携強化の推進を図った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

ア 評 定

年度計画に対する実績は概ね計画に合致している。

イ 理 由

診療体制の強化、人員配置の弹力的運用に努め、診療報酬改定等をはじめ各種制度の変化に迅速に対応するなど、収益の確保に努めた。

ウ 評価した項目

① 項目数

8項目 【評価 A：2、B：6】

② 特筆すべき項目

- ・ 医療需要の変化等に迅速かつ的確に対応するため日本海総合病院では医療メディエーション室及び遺伝カウンセリング室を新たに設置するなど、人員配置を弹力的に運用することにより、患者ニーズへの対応に努めた。
- ・ 経営基盤の安定化に向けて設定した各目標値については、日本海総合病院では、目標値を全て上回った。日本海酒田リハビリテーション病院では、患者一人当たりの診療単価については目標値を上回った。
- ・ 新たな施設基準(後発医薬品使用体制加算1、入院時支援加算、医療安全対策地域連携加算1等)の取得により増収を図った。

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

ア 評 定

年度計画に対する実績は計画を上回っている。

イ 理 由

日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院及び診療所を含む病院機構全体で、営業収支比率と経常収支比率の目標を達成した。

ウ 評価した項目

① 項目数

1項目 【評価 A：1】

② 特筆すべき項目

病院機構全体で、経常収支比率 103.4%と目標値を上回った。

第4 短期借入金の限度額

ア 評 定

年度計画に対する実績は計画を上回っている。

イ 理 由

短期借入金の実績なし。

ウ 評価した項目

① 項目数

1 項目 【評価 A : 1】

② 特筆すべき項目

計画的な資金収支に努めたため、短期借入金の必要がなかった。

第5 剰余金の使途

ア 評 定

年度計画に対する実績は計画を上回っている。

イ 理 由

決算剰余金については、建設改良積立金に充当し将来の施設整備及び医療機器の整備に備えた。

ウ 評価した項目

① 項目数

1 項目 【評価 A : 1】

② 特筆すべき項目

病院施設の整備に充てるため建設改良積立金に充当した。

第6 料金に関する事項

ア 評 定

年度計画に対する実績は概ね計画に合致している。

イ 理由

病院機構の規定に基づき料金徴収を行った。

ウ 評価した項目

① 項目数

2項目 【評価 B : 2】

② 特筆すべき項目

病院機構の規定に基づき適切に使用料を徴収した。

第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

ア 評定

年度計画に対する実績は概ね計画に合致している。

イ 理由

職員の就労環境の整備等については、職員一人ひとりがそれぞれの分野で専門知識や能力を十分に発揮できるよう多職種によるチーム医療の推進に努めた。

ウ 評価した項目

① 項目数

13項目 【評価 A : 1、B : 1 2】

② 特筆すべき項目

- ・医師、看護師、薬剤師等、多職種によるチーム医療を推進するため、「キャンサーボード」を定期的に開催した。
- ・遺伝カウンセラーを新たに採用し、各診療科と連携を図り医療を提供した。
- ・職員が業務に専念できるよう、病児・病後児保育事業を継続して実施した。

【別紙】

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 平成30年度の業務実績に関する評価基準

1 平成30年度業務の実績に関する評価の基本方針

平成30年度計画の業務の実績について自己評価を行う。

2 業務の実績に関する評価の方法

計画に掲げた項目ごとに行う「項目別評価」と、業務実績全体の状況について行う「全体評価」の2つを併せて行うものとする。

(1) 項目別評価 項目別評価シート

項目別評価は、年度計画の個別項目毎の進捗状況について、下記により評価するものとする。

① 業務の実施状況を幅広く把握し、可能な限り客観的な評価の実施に努める。

- ・目標数値がある場合はその達成度合い、定性的な目標の場合は具体的な業務実績を把握して評価する。
- ・業務実績については、その数量だけでなく、その質についても考慮する。
- ・業務実績に影響を及ぼした要因、予期せぬ事情の変化等についても考慮する。

② 判定基準として以下の5段階で評価し、原則としてその理由を付記する。

(判定基準)

- 「S」 : 計画を大幅に上回っている
- 「A」 : 計画を上回っている
- 「B」 : 計画に概ね合致している
- 「C」 : 計画をやや下回っている
- 「D」 : 計画を下回っており、大幅な改善が必要

(2) 全体評価

全体評価は、(1)の項目別評価の結果を踏まえ、全体的な計画の進行状況や達成について、記述式等により評価するものとする。

平成30年度 業務実績 項目別自己評価シート

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 業務実績項目別自己評価シート

自己評価基準 「S」：計画を大幅に上回っている 「A」：計画を上回っている 「B」：計画に概ね合致している 「C」：計画をやや下回っている 「D」：計画を下回っており、大幅な改善が必要

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置							
1 病床機能の分化・連携	1 病床機能の分化・連携							
(1)日本海総合病院の機能	(1)日本海総合病院の機能							
「高度急性期」医療機能を有し、急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向け、次表のような診療密度が特に高い医療を提供する。 【日本海総合病院の機能】	「高度急性期」医療機能を有し、急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向け、次表のような診療密度が特に高い医療を提供する。 【日本海総合病院の機能】	「高度急性期」医療機能を有し、急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向け、次表のような診療密度が特に高い医療を提供した。 【日本海総合病院の機能】	△急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向け、次表のような診療密度が特に高い医療を提供したか。	A	▽延べ入院患者数190,615人で1日当たりの入院患者数は522.2人となり、前年度に比べ入院患者は2,602人増加した。 ▽延べ外来患者数344,090人で、1日当たりの外来患者数は1,410.2人となり、前年度に比べ外来患者は1,711人減少した。 ▽救命救急センターや地域医療支援病院等の指定を受ける地域の中核病院として、専門医を配置するなど、安全で高度かつ専門的な急性期医療を提供した。			
許可病床数 一般病床 642床 (うち、救命救急センター 24床) 感染症病床 4床 合 計 646床	許可病床数 一般病床 642床 (うち、救命救急センター 24床) 感染症病床 4床 合 計 646床	許可病床数 一般病床 642床 (うち、救命救急センター 24床) 感染症病床 4床 合 計 646床						
標準科 (27診療科) 内科、循環器内科、消化器内科、内視鏡内科、精神科、神経内科、小児科、緩和ケア内科、外科、乳腺外科、小児外科、整形外科、形成外科、リハビリーション科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉・頭頸部外科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、救急科、病理診断科	標準科 (27診療科) 内科、循環器内科、消化器内科、内視鏡内科、精神科、神経内科、小児科、緩和ケア内科、外科、乳腺外科、小児外科、整形外科、形成外科、リハビリーション科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉・頭頸部外科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、救急科、病理診断科	標準科 (27診療科) 内科、循環器内科、消化器内科、内視鏡内科、精神科、神経内科、小児科、緩和ケア内科、外科、乳腺外科、小児外科、整形外科、形成外科、リハビリーション科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉・頭頸部外科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、救急科、病理診断科						
診療機能等 ・救命救急センター(ICU、HCU) ・PETセンター ・外来化学療法室 ・LDR室(陣痛・分娩・回復室) ・未熟児室 ・認知症疾患医療センター ・特殊診察室及び感染症室(陰圧・陽圧室) ・人工透析室 ・ハイブリッド手術室 ・地域医療支援病院 ・地域がん診療連携拠点病院 ・災害拠点病院 ・へき地医療拠点病院 ・臨床研修病院 など	診療機能等 ・救命救急センター(ICU、HCU) ・PETセンター ・外来化学療法室 ・LDR室(陣痛・分娩・回復室) ・未熟児室 ・認知症疾患医療センター ・特殊診察室及び感染症室(陰圧・陽圧室) ・人工透析室 ・ハイブリッド手術室 ・地域医療支援病院 ・地域がん診療連携拠点病院 ・災害拠点病院 ・へき地医療拠点病院 ・臨床研修病院 など	診療機能等 ・救命救急センター(ICU、HCU) ・PETセンター ・外来化学療法室 ・LDR室(陣痛・分娩・回復室) ・未熟児室 ・認知症疾患医療センター ・特殊診察室及び感染症室(陰圧・陽圧室) ・人工透析室 ・ハイブリッド手術室 ・地域医療支援病院 ・地域がん診療連携拠点病院 ・災害拠点病院 ・へき地医療拠点病院 ・臨床研修病院 など						
(2)日本海酒田リハビリテーション病院の機能	(2)日本海酒田リハビリテーション病院の機能							
急性期を経過した患者について、次のような医療を提供する。 ①「回復期」医療機能を有し、在宅復帰に向けた医療及びADL(日常生活動作)の向上を目的としたリハビリテーションを提供する。 ②「慢性期」医療機能を有し、長期にわたり療養を必要とする患者及び重度障がい者等を受入れる。 【日本海酒田リハビリテーション病院の機能】	急性期を経過した患者について、次のような医療を提供する。 ア「回復期」医療機能を有し、在宅復帰に向けた医療及びADL(日常生活動作)の向上を目的としたリハビリテーションを提供する。 イ「慢性期」医療機能を有し、長期にわたり療養を必要とする患者及び重度障がい者等を受け入れる。 【日本海酒田リハビリテーション病院の機能】	急性期を経過した患者について、次のような医療を提供した。 ア「回復期」医療機能を有し、在宅復帰に向けた医療及びADL(日常生活動作)の向上を目的としたリハビリテーションを提供した。 イ「慢性期」医療機能を有し、長期にわたり療養を必要とする患者及び重度障がい者等の受け入れを行った。	△急性期を経過した患者について、「回復期」「慢性期」の医療を提供したか。	A	▽日本海酒田リハビリテーション病院の延入院患者数36,933人で、1日あたりの入院患者は101.2人。延べ外来患者数は357人で1日あたり1.5人。 ▽平均在院日数は、前年度比△2.9日の59.1日 ▽延通所リハビリテーション利用者数は3,871人(1日あたり15.9人)。 ・理学療法士等の増員により、前年度比約3%増の実施単位数を提供した。			
許可病床数 医療療養型療養病床 35床 回復期リハビリテーション病床 79床 合 計 114床	許可病床数 医療療養型療養病床 35床 回復期リハビリテーション病床 79床 合 計 114床	許可病床数 医療療養型療養病床 35床 回復期リハビリテーション病床 79床 合 計 114床						
標準科 (2診療科) 内科、リハビリテーション科	標準科 (2診療科) 内科、リハビリテーション科	標準科 (2診療科) 内科、リハビリテーション科						
診療機能等 ・回復期リハビリテーション ・通所リハビリテーション ・在宅重症難病患者一時入院機能 ・機能訓練室 ・デイケア室 ・臨床研修病院 など	診療機能等 ・回復期リハビリテーション ・通所リハビリテーション ・在宅重症難病患者一時入院機能 ・機能訓練室 ・デイケア室 ・臨床研修病院 など	診療機能等 ・回復期リハビリテーション ・通所リハビリテーション ・在宅重症難病患者一時入院機能 ・機能訓練室 ・デイケア室 ・臨床研修病院 など						

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価																																																															
(3)日本海八幡クリニック等診療所の機能 ※H30.3追加	(3)日本海八幡クリニック等診療所の機能 ※H30.3追加					-																																																																
日本海八幡クリニック等診療所は、それぞれの地域における唯一の医療機関であり、日常的な病気やけが等の患者に対して医療を提供する。また、地域の医療需要を考慮した体制も検討していく。 日本海八幡クリニック <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科(4診療科)</td><td>内科、外科、整形外科、リハビリテーション科</td></tr><tr><td>・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション</td><td></td></tr><tr><td>診療機能等</td><td>・訪問診療、訪問看護</td></tr><tr><td></td><td>・飛島診療所の連絡診療</td></tr></table> 升田診療所 <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科</td><td>内科</td></tr></table> 青沢診療所 <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科</td><td>内科</td></tr></table> 松山診療所 <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科(2診療科)</td><td>内科、外科</td></tr><tr><td>診療機能等</td><td>・訪問診療</td></tr></table> 地見興屋診療所 <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科(2診療科)</td><td>内科、外科</td></tr></table> 飛島診療所 <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科(2診療科)</td><td>内科、外科</td></tr></table>	項目	概要	標榜科(4診療科)	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科	・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション		診療機能等	・訪問診療、訪問看護		・飛島診療所の連絡診療	項目	概要	標榜科	内科	項目	概要	標榜科	内科	項目	概要	標榜科(2診療科)	内科、外科	診療機能等	・訪問診療	項目	概要	標榜科(2診療科)	内科、外科	項目	概要	標榜科(2診療科)	内科、外科	日本海八幡クリニック等診療所は、それぞれの地域における唯一の医療機関であり、日常的な病気やけが等の患者に対して医療を提供する。また、地域の医療需要を考慮した体制も検討していく。 日本海八幡クリニック等診療所は、それぞれの地域における唯一の医療機関として、日常的な病気やけが等の患者に対して医療を提供する。また、地域の医療需要を考慮した体制も検討していく。 日本海八幡クリニック <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科(4診療科)</td><td>内科、外科、整形外科、リハビリテーション科</td></tr><tr><td>・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション</td><td></td></tr><tr><td>診療機能等</td><td>・訪問診療、訪問看護</td></tr><tr><td></td><td>・飛島診療所の連絡診療</td></tr></table> 升田診療所 <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科</td><td>内科</td></tr></table> 青沢診療所 <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科</td><td>内科</td></tr></table> 松山診療所 <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科(2診療科)</td><td>内科、外科</td></tr><tr><td>診療機能等</td><td>・訪問診療</td></tr></table> 地見興屋診療所 <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科(2診療科)</td><td>内科、外科</td></tr></table> 飛島診療所 <table border="1"><tr><td>項目</td><td>概要</td></tr><tr><td>標榜科(2診療科)</td><td>内科、外科</td></tr></table>	項目	概要	標榜科(4診療科)	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科	・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション		診療機能等	・訪問診療、訪問看護		・飛島診療所の連絡診療	項目	概要	標榜科	内科	項目	概要	標榜科	内科	項目	概要	標榜科(2診療科)	内科、外科	診療機能等	・訪問診療	項目	概要	標榜科(2診療科)	内科、外科	項目	概要	標榜科(2診療科)	内科、外科	各地域における唯一の医療機関として、日常的な病気やけが等の患者に対して医療を提供したか。	A	▽日本海八幡クリニック、升田診療所、青沢診療所の延外来患者数の合計は17,172人で、1日あたりの患者数は58.0人であった。 日本海八幡クリニックにおいては、平日夜間延長診療及び土曜診療を実施し、地域住民への利便性を図った。 また、日本海総合病院の整形外科、循環器内科医師が週1回出張診療を行った。 更に訪問診察、訪問看護を実施した。 ▽松山診療所、地見興屋診療所の延外来患者数の合計は4,146人で、1日あたりの患者数は17.5人であった。 週1回の訪問診療も実施した。 ▽飛島診療所の延患者数は613人で、1日あたりの患者数は3.4人であった。 4月から10月までは、日本海総合病院の医師による週末1泊2日の出張診療と週2日のTV診療を行った。11月から3月までは、週4日のTVを診療を行った。	-	
項目	概要																																																																					
標榜科(4診療科)	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科																																																																					
・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション																																																																						
診療機能等	・訪問診療、訪問看護																																																																					
	・飛島診療所の連絡診療																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科	内科																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科	内科																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科(2診療科)	内科、外科																																																																					
診療機能等	・訪問診療																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科(2診療科)	内科、外科																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科(2診療科)	内科、外科																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科(4診療科)	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科																																																																					
・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション																																																																						
診療機能等	・訪問診療、訪問看護																																																																					
	・飛島診療所の連絡診療																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科	内科																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科	内科																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科(2診療科)	内科、外科																																																																					
診療機能等	・訪問診療																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科(2診療科)	内科、外科																																																																					
項目	概要																																																																					
標榜科(2診療科)	内科、外科																																																																					
2 高度専門医療・回復期医療の提供及び医療水準の向上	2 高度専門医療・回復期医療の提供及び医療水準の向上																																																																					
(1)高度専門医療・回復期医療等の充実・強化	(1)高度専門医療・回復期医療等の充実・強化																																																																					
日本海総合病院は、庄内二次医療圏の中核的な医療機関として、急性期医療や高度専門医療等の充実、日本海酒田リハビリテーション病院は、北庄内地域の回復期・慢性期医療の充実、日本海八幡クリニック等診療所は、一次医療等の充実を図るため、次のような取組みを行う。						-																																																																
ア 診療体制の充実	ア 診療体制の充実																																																																					
(ア)救急医療	(ア)救急医療(日本海総合病院)																																																																					
① 庄内二次医療圏で唯一の救命救急センターとして、24時間365日、地域に信頼される医療の提供に努める。	a 庄内二次医療圏で唯一の救命救急センターとして、24時間365日、地域に信頼される医療の提供に努める。	a 庄内二次医療圏で唯一の救命救急センターとして、24時間365日、地域に信頼される医療の提供に努めた。 【実績】救命救急センター延べ患者数 <table border="1"><tr><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td></tr><tr><td>23,619名</td><td>23,775名</td><td>23,164名</td></tr></table>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	23,619名	23,775名	23,164名	◇庄内二次医療圏で唯一の救命救急センターとして、24時間365日、地域に信頼される医療を提供したか。	B	▽救命救急センターは医師12名体制で救急医療の提供に当たり、診療体制の充実を図った。	A																																																										
平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																				
23,619名	23,775名	23,164名																																																																				
② 酒田地区広域行政組合消防本部及び鶴岡市消防本部との連携を強化し、救急医療の充実に努める。	b 酒田地区広域行政組合消防本部及び鶴岡市消防本部との連携を強化し、救急医療の充実に努める。	b 酒田地区広域行政組合及び鶴岡市消防本部との連携を強化し、救急医療の充実に努めるため、救急医療講演会を開催した。 実施日等 研修内容等 参加人数 H30.12.7 「山形県の救急医療の現状」 日本海総合病院講堂 山形大学医学部 准教授 山形大学医学部附属病院 救急部長 山形県救急業務高度化推進協議会 副会長 中根 正樹 氏 73名	◇酒田地区及び鶴岡地区消防本部との連携を強化し、救急医療の充実に努めたか。	B	▽酒田地区広域行政組合及び鶴岡市消防本部との連携を強化し、救急医療の充実に努めるため、救急医療講演会を開催した。 △H30年度救急車搬送患者数の割合等 ・酒田地区広域行政組合 3,588人 ・鶴岡市消防本部 315人 △酒田地区消防とクラウド型12誘導心電図システムを活用を開始した。	B																																																																
③ 救命救急センターの機能強化のため、一般社団法人酒田地区医師会十全堂と連携し、平日夜間救急診療体制を維持する。	c 救命救急センターの機能強化のため、一般社団法人酒田地区医師会十全堂(以下「酒田地区医師会」という。)と連携し、平日夜間救急診療体制を維持する。	c 救命救急センターの機能強化のため、一般社団法人酒田地区医師会十全堂と連携し、平日夜間救急外来を継続して行った。 【実績】酒田地区医師会診療支援による延べ患者数 <table border="1"><tr><td></td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td></tr><tr><td>小児科</td><td>585名</td><td>436名</td><td>300名</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,081名</td><td>824名</td><td>627名</td></tr></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	小児科	585名	436名	300名	その他	1,081名	824名	627名	◇酒田地区医師会と連携し、平日夜間救急医療の体制を維持したか。	B	▽庄内地域唯一の救命救急センターとして、高度な処置が必要となる重篤な患者に対する三次救急診療を当院が担い、平日夜間救急外来での初期救急については一般社団法人酒田地区医師会十全堂と連携し、医師会所属の医師が担当した。	B																																																				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																			
小児科	585名	436名	300名																																																																			
その他	1,081名	824名	627名																																																																			

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価																																												
(イ)がん医療(日本海総合病院)	(イ)がん医療(日本海総合病院)																																																		
① 地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を提供する。	a 地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を提供する。また、手術、放射線療法及び化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師や、その他の専門医師及び医療スタッフ等が参集し、がん患者の症状、状態及び治療方針等を共有・検討・確認するためのカンファレンスの強化を図る。	a 地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を提供した。 【実績】手術、放射線療法、外来化学療法の件数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>手術</td><td>1,093件</td><td>1,140件</td><td>1,173件</td></tr><tr><td>放射線療法</td><td>7,931件</td><td>7,438件</td><td>6,594件</td></tr><tr><td>外来化学療法(延べ件数)</td><td>4,167件</td><td>5,122件</td><td>5,749件</td></tr></tbody></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	手術	1,093件	1,140件	1,173件	放射線療法	7,931件	7,438件	6,594件	外来化学療法(延べ件数)	4,167件	5,122件	5,749件	◇手術、放射線療法及び化学療法を効果的に組み合わせた治療を行われたか。	B	▽集学的治療を継続して行い、外来化学療法の延べ件数は増加した。 ▽キャンサーボードを合計23回開催した。	B																													
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																
手術	1,093件	1,140件	1,173件																																																
放射線療法	7,931件	7,438件	6,594件																																																
外来化学療法(延べ件数)	4,167件	5,122件	5,749件																																																
② 高度専門的ながん医療を提供するため、県全体の体制を踏まえながら、サイバーナイフの導入を検討する。	b 高度専門的ながん医療を提供するため、高精度放射線治療装置(IMRT)の導入に向け治療棟の整備を進める。	b 高度専門的ながん医療を提供するため、高精度放射線治療装置(IMRT)の導入に向け、放射線治療棟の整備を行った。	◇高度専門的ながん医療を提供するため、高精度放射線治療装置(IMRT)の導入に向け治療棟の整備を進めたか。	B	▽放射線治療棟の整備を行った。 ・放射線治療棟: 平成31年3月完成 ・IMRT治療: 令和元年10月治療開始予定	A																																													
③ 患者の病態に応じ、より適切で効果的ながん医療を提供するため、専門的な知識及び技能を有する医療従事者の配置など体制の充実を図る。	c 患者の病態に応じ、より適切で効果的ながん医療を提供するため、専門的な知識及び技能を有する医療従事者の配置など体制の充実を図る。	c 患者の病態に応じ、より適切で効果的ながん医療を提供するため、専門的な知識を有する医療従事者(がん相談員)を「医療・福祉センター」に配置するとともに、従事者を専門研修に参加させ体制の充実を図った。 【実績】がん相談件数 <table border="1"><thead><tr><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1,142件</td><td>1,183件</td><td>1,220件</td></tr></tbody></table>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	1,142件	1,183件	1,220件	◇体制の充実を図ったか。	A	▽医療・福祉センターへがん相談員の配置などにより、前年度に比べがん相談件数が増加した。 ▽医療・福祉センター職員を「がん相談支援センター相談員基礎研修」などに参加させ、スキルアップを図った。	A																																							
平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																	
1,142件	1,183件	1,220件																																																	
④ 早期に適切な緩和ケアを提供するため、緩和ケアチームを中心とした体制の充実を図る。	d 早期に適切な緩和ケアを提供するため、がん診療サポートチームを中心とした体制の充実を図る。	d 早期に適切な緩和ケアを提供するため、がん診療サポートチームを中心に、病棟回診及び緩和ケア外来を継続して実施し、緩和医療の充実を図った。また、医師に対する緩和ケア研修会を開催するなど体制の強化を図った。 【実績】緩和ケア件数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>病棟回診</td><td>299名</td><td>351名</td><td>370名</td></tr><tr><td>緩和ケア外来</td><td>135名</td><td>186名</td><td>151名</td></tr></tbody></table> 【実績】緩和ケア研修会の受講状況 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">平成29年度</th><th colspan="2">平成30年度</th></tr><tr><th>受講者数</th><th>対象者数</th><th>受講率</th><th>受講者数</th><th>対象者数</th><th>受講率</th></tr></thead><tbody><tr><td>がん患者の主治医や担当医となる医師</td><td>63名</td><td>66名</td><td>95.5%</td><td>60名</td><td>61名</td><td>98.4%</td></tr><tr><td>研修医から卒後5年目までの医師</td><td>40名</td><td>42名</td><td>95.2%</td><td>40名</td><td>56名</td><td>71.4%</td></tr><tr><td>合計</td><td>103名</td><td>108名</td><td>95.4%</td><td>100名</td><td>117名</td><td>85.5%</td></tr></tbody></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	病棟回診	299名	351名	370名	緩和ケア外来	135名	186名	151名		平成29年度		平成30年度		受講者数	対象者数	受講率	受講者数	対象者数	受講率	がん患者の主治医や担当医となる医師	63名	66名	95.5%	60名	61名	98.4%	研修医から卒後5年目までの医師	40名	42名	95.2%	40名	56名	71.4%	合計	103名	108名	95.4%	100名	117名	85.5%	◇適切な緩和ケアの体制を充実したか。	B	▽病棟回診の件数は、前年度より増加。 病棟回診 351名→370名(19名増) ▽がん患者の主治医や担当医となる医師の緩和ケア研修会の受講率が前年度に比べ増加し、体制の強化と早期に適切な緩和ケアの提供を図った。 ▽医師に対する緩和ケア研修会を開催し体制の強化を図った。	A	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																
病棟回診	299名	351名	370名																																																
緩和ケア外来	135名	186名	151名																																																
	平成29年度		平成30年度																																																
	受講者数	対象者数	受講率	受講者数	対象者数	受講率																																													
がん患者の主治医や担当医となる医師	63名	66名	95.5%	60名	61名	98.4%																																													
研修医から卒後5年目までの医師	40名	42名	95.2%	40名	56名	71.4%																																													
合計	103名	108名	95.4%	100名	117名	85.5%																																													
⑤ 院内がん登録及び地域がん登録を実施し、がん対策の進展に貢献する。	e 院内がん登録及び地域がん登録を実施し、がん対策の進展に貢献する。	e 院内がん登録及び地域がん登録について、地域がん診療連携拠点病院として、次のとおりがん登録を行い、がん対策の進展に貢献した。 【実績】がん登録件数 ※平成29年度から地域がん登録は、全国がん登録に変更。 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>院内がん登録</td><td>1,709件</td><td>1,761件</td><td>1,978件</td></tr><tr><td>地域がん登録</td><td>1,661件</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>全国がん登録</td><td>—</td><td>1,778件</td><td>2,007件</td></tr></tbody></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	院内がん登録	1,709件	1,761件	1,978件	地域がん登録	1,661件	—	—	全国がん登録	—	1,778件	2,007件	◇地域がん診療連携拠点病院として、がん対策に貢献したか。	A	▽院内がん登録及び地域がん登録を積極的に行い、登録件数は前年度に比べ全体で約12%増加。 ▽前年度比件数 ・院内がん登録→217件増加 ・全国がん(地域がん)登録→229件増加	A																													
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																
院内がん登録	1,709件	1,761件	1,978件																																																
地域がん登録	1,661件	—	—																																																
全国がん登録	—	1,778件	2,007件																																																

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価																																																
(ウ)脳卒中・急性心筋梗塞(日本海総合病院)	(ウ)脳卒中・急性心筋梗塞(日本海総合病院)																																																						
① 高度専門的な内科的又は外科的治療を速やかに行い、機能回復のため早期にリハビリテーションを開始する。	a. 高度専門的な内科的又は外科的治療を速やかに行い、機能回復のため早期にリハビリテーションを開始する。	a. 機能回復のため、高度専門的な内科的又は外科的治療を速やかに行い、早期にリハビリテーションを開始するよう努めた。また、休日のリハビリテーションを継続して実施した。 【実績】疾患別リハビリテーション実施状況 ※H28年10月～休日の脳血管リハ開始 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2"></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><th>実患者数 (回数)</th><th>単位数 (回数)</th><th>実患者数 (回数)</th><th>実患者数 (回数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>脳血管疾患</td><td>772名 42,652回</td><td>756名 53,943回</td><td>790名 51,086回</td></tr><tr><td>心大血管疾患</td><td>752名 19,051回</td><td>670名 18,139回</td><td>772名 18,487回</td></tr></tbody></table> 【実績】休日のリハビリテーション実施状況 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2"></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><th>実患者数 (回数)</th><th>単位数 (回数)</th><th>実患者数 (回数)</th><th>実患者数 (回数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>脳血管疾患</td><td>330名 1,493回</td><td>622名 3,387回</td><td>684名 6,218回</td></tr><tr><td>心大血管疾患</td><td>494名 1,357回</td><td>555名 2,162回</td><td>603名 2,046回</td></tr></tbody></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	実患者数 (回数)	単位数 (回数)	実患者数 (回数)	実患者数 (回数)	脳血管疾患	772名 42,652回	756名 53,943回	790名 51,086回	心大血管疾患	752名 19,051回	670名 18,139回	772名 18,487回		平成28年度	平成29年度	平成30年度	実患者数 (回数)	単位数 (回数)	実患者数 (回数)	実患者数 (回数)	脳血管疾患	330名 1,493回	622名 3,387回	684名 6,218回	心大血管疾患	494名 1,357回	555名 2,162回	603名 2,046回	◇機能回復のため早期にリハビリテーションを開始したか。	B	▽前年度に引き続き、機能回復のため、高度専門的な内科的又は外科的治療を速やかに行い、早期にリハビリテーションを開始するよう努めた。 ▽理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による休日リハビリテーションを継続して提供した。	A																	
	平成28年度	平成29年度		平成30年度																																																			
	実患者数 (回数)	単位数 (回数)	実患者数 (回数)	実患者数 (回数)																																																			
脳血管疾患	772名 42,652回	756名 53,943回	790名 51,086回																																																				
心大血管疾患	752名 19,051回	670名 18,139回	772名 18,487回																																																				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																				
	実患者数 (回数)	単位数 (回数)	実患者数 (回数)	実患者数 (回数)																																																			
脳血管疾患	330名 1,493回	622名 3,387回	684名 6,218回																																																				
心大血管疾患	494名 1,357回	555名 2,162回	603名 2,046回																																																				
② 急性心筋梗塞の治療にあたっては、多職種連携による緊急入院体制を強化するとともに、Door to balloon time(病院到着時から、カテーテル治療による血流再開までの時間)90分以内を実践する。	b. 急性心筋梗塞の治療にあたっては、多職種連携による緊急入院体制を強化するとともに、Door to balloon time(病院到着時から、カテーテル治療による血流再開までの時間)90分以内を実践する。	b. 急性心筋梗塞の救急搬送患者に対しては、速やかに集中治療室に転送し、迅速な救命治療を実施した。また、術後の速やかなりリハビリテーションの開始により患者の機能回復に努めた。 平成31年2月に酒田市が整備した12誘導心電図伝送装置を活用し、Door to balloon time90分以内を実践した。 【実績】急性心筋梗塞に対する経皮的冠動脈ステント留置術件数 <table border="1"><thead><tr><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>15件</td><td>22件</td><td>29件</td></tr></tbody></table> ・Door to balloon time90分以内: 病院到着時から、カテーテル治療による血流再開までの時間	平成28年度	平成29年度	平成30年度	15件	22件	29件	◇多職種連携による緊急入院体制を強化したか。 ◇Door to balloon time(病院到着時から、カテーテル治療による血流再開までの時間)90分以内を実践することができ、前年度に比べ件数が増加した。	A	▽医師、看護師、コメディカルスタッフが連携し、治療・入院体制を整え、どの時間帯であっても救急搬送後、速やかにカテーテル治療を行い、「Door to balloon time」90分以内を実践することができ、前年度に比べ件数が増加した。 ▽H31.2.1から酒田市により管内全ての救急隊に12誘導心電図伝送を配備し運用を開始したことで、治療開始までの時間の短縮が図られた。 (対象患者数) 平成31年2月 26件 平成31年3月 27件	A																																											
平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																					
15件	22件	29件																																																					
(エ)糖尿病	(エ)糖尿病(日本海総合病院)																																																						
医師、看護師及び管理栄養士等が協働して、治療又は生活習慣改善のため、糖尿病教室等の患者教育・指導を行う。	医師、看護師及び管理栄養士等が協働して、治療又は生活習慣改善のため、糖尿病教室等の患者教育・指導を行う。	医師、看護師、管理栄養士等が協働し、治療又は生活習慣改善のため、糖尿病教室等の患者教育・指導を次のとおり行った。 【実績】糖尿病教室 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>開催回数</td><td>19回</td><td>15回</td><td>15回</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>69名</td><td>44名</td><td>43名</td></tr></tbody></table> 【実績】糖尿病透析予防指導の実患者数・指導回数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>実患者数</td><td>6名</td><td>8名</td><td>6名</td></tr><tr><td>指導回数</td><td>19回</td><td>19回</td><td>17回</td></tr></tbody></table> 【実績】教育入院患者数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>入院</td><td>64名</td><td>68名</td><td>84名</td></tr></tbody></table> 【実績】個別栄養指導件数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>入院</td><td>253件</td><td>257件</td><td>332件</td></tr><tr><td>外来</td><td>296件</td><td>350件</td><td>342件</td></tr><tr><td>合計</td><td>549件</td><td>607件</td><td>664件</td></tr></tbody></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	開催回数	19回	15回	15回	参加人数	69名	44名	43名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	実患者数	6名	8名	6名	指導回数	19回	19回	17回		平成28年度	平成29年度	平成30年度	入院	64名	68名	84名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	入院	253件	257件	332件	外来	296件	350件	342件	合計	549件	607件	664件	◇医師、看護師及び管理栄養士等が協働して糖尿病患者の教育等を行ったか。	B	▽生活習慣改善を目的に糖尿病教室等の患者教育・指導を継続して行った。	B	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																				
開催回数	19回	15回	15回																																																				
参加人数	69名	44名	43名																																																				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																				
実患者数	6名	8名	6名																																																				
指導回数	19回	19回	17回																																																				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																				
入院	64名	68名	84名																																																				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																				
入院	253件	257件	332件																																																				
外来	296件	350件	342件																																																				
合計	549件	607件	664件																																																				

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価	
(オ)精神疾患	(オ)精神疾患(日本海総合病院)	地域の精神科病院等との役割分担及び連携を図り、電気痙攣療法等の高度専門的な医療を提供する。 地域の精神科病院等との役割分担及び連携を図り、電気痙攣療法等の高度専門的な医療を提供する。また、精神疾患のある身体合併症患者の急性期治療体制等の確立を目指す。	地域の精神科病院等との役割分担及び連携を図り、電気痙攣療法等の高度専門的な医療を提供した。 【実績】精神科電気痙攣療法の実施件数	◇地域の精神科病院等との役割分担及び連携を図り、高度専門的な医療を提供したか。	B	▽急性期病院として精神疾患有する身体合併症患者を受け入れるとともに、電気痙攣療法等の高度専門的な医療を提供した。	A	
(カ)小児・周産期医療	(カ)小児・周産期医療(日本海総合病院)	① 二次周産期医療機関として、他の医療機関との機能分担及び連携を図り、ハイリスク分娩の対応、母体搬送及び新生児搬送の受け入れを行う。 ② 産科医及び小児科医の充実した体制のもと、地域の住民が安心して出産し、かつ子育てができるよう良質な医療を提供するとともに、三次周産期医療機関である総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターとの連携を図る。	a 二次周産期医療機関として、他の医療機関との機能分担及び連携を図り、ハイリスク分娩への対応など、周産期に係る高度な産科医療を提供した。 【実績】母体・新生児救急受入れ	◇二次周産期医療機関として母体搬送等の受け入れを行ったか。	B	▽二次周産期医療期間として他の医療機関から救急搬送された母体、新生児の受け入れを行った。 ▽他の医療機関との機能分担及び連携により、救急受入れ患者数及び緊急帝王切開術の件数が前年度より増加した。	B	
	c 働きながらでも無理なく妊婦健診が受けられるように、夕方の妊婦健診を行う。	b 産科医及び小児科医の充実した体制のもと、地域の住民が安心して出産し、かつ子育てができるよう良質な医療を提供するとともに、三次周産期医療機関である総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターとの連携を図る。	b 産科及び小児科の専門医の充実した体制により、地域の住民が安心して出産できる環境を提供した。また、三次周産期医療機関である山形県立中央病院及び鶴岡市立荘内病院との連携を図った。 【実績】母体・新生児の救急搬送患者数	◇三次周産期医療機関である山形県立中央病院及び鶴岡市立荘内病院との連携を図ったか。	B	▽三次周産期医療機関である山形県立中央病院及び鶴岡市立荘内病院との連携を図った。	A	
(キ)回復期リハビリテーション	(キ)回復期リハビリテーション(日本海酒田リハビリテーション病院)	脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等により障がいが生じた患者のADLを改善し、早期に在宅療養又は社会復帰ができるよう、リハビリテーションを集中的に提供する。	脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等により障がいが生じた患者のADLを改善し、早期に在宅療養または社会復帰ができるよう、リハビリテーションを集中的に提供する。	◇早期に在宅療養又は社会復帰ができるよう、リハビリテーションを集中的に提供したか。	S	▽理学療法士等を6名増員し、脳血管疾患リハ、運動器リハと共に、前年度より多くの実施単位数を提供した。 ▽引き続き、休日(土日祝日)も休むことなくリハビリテーションを提供した。 ・脳血管疾患リハ 6,537単位増 ・運動器リハ 442単位増	-	

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価																																				
(ク)在宅医療支援及び療養支援	(ク)在宅医療支援及び療養支援																																										
① 退院後、在宅療養へ患者が円滑に移行し、切れ目なくサービスの提供を受けることができるよう、入院初期から積極的に支援を行う。	a 退院後、在宅療養へ患者が円滑に移行し、切れ目なくサービスの提供を受けることができるよう、入院初期から積極的に支援を行う。	a 日本海総合病院では、退院後、在宅療養へ患者が円滑に移行し、切れ目なくサービスを受けることができるよう、地域連携室及び医療福祉相談室において、地域の介護・福祉・医療機関との連携を図りながら、患者との退院調整業務を行った。 【実績】退院調整件数(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>他病院</td><td>969件</td><td>946件</td><td>996件</td></tr><tr><td>在宅</td><td>13,878件</td><td>14,506件</td><td>14,337件</td></tr><tr><td>介護老人保健施設</td><td>134件</td><td>82件</td><td>109件</td></tr><tr><td>介護老人福祉施設</td><td>84件</td><td>139件</td><td>144件</td></tr><tr><td>ショートステイ</td><td>137件</td><td>103件</td><td>87件</td></tr><tr><td>有料老人ホーム</td><td>222件</td><td>226件</td><td>246件</td></tr><tr><td>その他</td><td>118件</td><td>99件</td><td>98件</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,542件</td><td>16,101件</td><td>16,017件</td></tr></tbody></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	他病院	969件	946件	996件	在宅	13,878件	14,506件	14,337件	介護老人保健施設	134件	82件	109件	介護老人福祉施設	84件	139件	144件	ショートステイ	137件	103件	87件	有料老人ホーム	222件	226件	246件	その他	118件	99件	98件	合計	15,542件	16,101件	16,017件	◇在宅療養へ患者が円滑に移行できるよう退院調整又は入院前面談を行い、切れ目のないサービス提供に努めたか。	B	▽日本海総合病院では、退院後、在宅療養へ患者が円滑に移行し、切れ目なくサービスを受けることができるよう、地域連携室の看護師7名及び医療福祉相談室の退院支援専任社会福祉士1名(退院支援職員)が地域の介護・福祉・医療機関との連携を図りながら、患者との退院調整業務を行った。	A	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																								
他病院	969件	946件	996件																																								
在宅	13,878件	14,506件	14,337件																																								
介護老人保健施設	134件	82件	109件																																								
介護老人福祉施設	84件	139件	144件																																								
ショートステイ	137件	103件	87件																																								
有料老人ホーム	222件	226件	246件																																								
その他	118件	99件	98件																																								
合計	15,542件	16,101件	16,017件																																								
② 在宅患者が安心して地域で療養ができるよう、訪問リハビリテーションを検討するとともに、他の医療・介護・福祉機関と連携して支援する。	b 在宅患者が安心して地域で療養ができるよう、他の医療・介護・福祉機関と連携して支援する。	b 在宅患者が安心して地域で療養ができるよう、「大腿骨近位部骨折地域連携バス」及び「脳卒中地域連携バス」の運用により、関連施設や関連機関との診療情報の共有及び評価を行うなど連携を図り支援した。 【実績】地域連携診療計画加算算定期数(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>295件</td><td>248件</td><td>276件</td></tr></tbody></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度		295件	248件	276件	◇他の医療・介護・福祉機関と連携し支援したか。	B	▽「大腿骨近位部骨折地域連携バス」及び「脳卒中地域連携バス」を運用し連携を図りながら関連施設や関連機関との診療情報の共有及び評価を行い、支援した結果、地域連携診療計画加算の件数が前年度に比べ増加した。	B																													
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																								
	295件	248件	276件																																								
	c 日本海酒田リハビリテーション病院は、訪問リハビリテーションを検討する。	c 日本海酒田リハビリテーション病院は、訪問リハビリテーションの実施について検討し、地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネットとの調整を踏まえ、令和元年度からサービスを開始することとした。	◇日本海酒田リハビリテーション病院は、訪問リハビリテーションを検討したか。	B	▽検討の結果、訪問リハビリテーションを実施することとした。 ▽通所リハを含め体制の整備を図った。	B																																					
③ 在宅医療を行っている診療所等を支援するため、入院治療が必要となった患者の受け入れ体制について連携強化を図る。	d 日本海酒田リハビリテーション病院は、在宅医療を行っている診療所等を支援するため、入院治療が必要となった患者の受け入れ体制について連携強化を図る。	d 日本海酒田リハビリテーション病院は、在宅医療を行っている診療所等と連携を図り、入院治療が必要となった全ての患者14名の受け入れを行った。 【実績】診療所等からの入院受け入れ患者数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>22名</td><td>23名</td><td>14名</td></tr></tbody></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度		22名	23名	14名	◇在宅医療を行っている診療所等を支援するために、受け入れ体制について連携強化を図ったか。	B	▽診療所等と連携して急性増悪のため入院治療が必要となった全ての患者の受け入れを行った。	B																													
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																								
	22名	23名	14名																																								
(ケ)一次医療とプライマリ・ケアの提供、充実 診療所が設置されている各地域において、日常的な病気やけが等の患者に医療とプライマリ・ケアを提供し、必要に応じて高度及び専門医療機関等に紹介を行う。 ※H30.3追加	(ケ)一次医療とプライマリ・ケアの提供、充実(日本海八幡クリニック等診療所) 診療所が設置されている各地域において、日常的な病気やけが等の患者に医療とプライマリ・ケアを提供し、必要に応じて高度及び専門医療機関等に紹介を行う。	診療所が設置されている各地域において、日常的な病気やけが等の患者に医療とプライマリ・ケアを提供した。また、必要に応じて高度及び専門医療機関等に紹介を行った。	◇日常的な病気やけが等の患者に医療とプライマリ・ケアを提供し、必要に応じて高度及び専門医療機関等に紹介を行ったか。	B	▽日本海八幡クリニックにおいては、地域の診療所として医療とプライマリ・ケアの提供を行つとともに、訪問診療や訪問看護を行つた。 各診療所とも高度及び専門的医療が必要な患者は、日本海総合病院へ紹介を行つた。	-																																					
イ 高度医療機器の計画的な更新・整備	イ 高度医療機器の計画的な更新・整備 (日本海総合病院)																																										
① 高度専門医療等の充実のため、中期計画期間中における医療機器の更新・整備計画を策定し、高度医療機器の計画的な更新・整備を行う。	(ア) 高度専門医療等の充実のため、中期計画期間中における医療機器の更新・整備計画を策定し、高度医療機器の計画的な更新・整備を行う。	(ア) 高度専門医療等の充実のため、平成30年度は次のとおり医療機器の更新等を行つた。 【実績】平成30年度 医療機器新規導入及び更新状況 <table border="1"><thead><tr><th>診療科</th><th>機器名</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>放射線部</td><td>放射線治療装置(リニアック)</td><td>更新</td></tr><tr><td>手術室</td><td>内視鏡手術支援ロボット</td><td>新規</td></tr></tbody></table>	診療科	機器名	備考	放射線部	放射線治療装置(リニアック)	更新	手術室	内視鏡手術支援ロボット	新規	◇高度医療機器等の更新・整備を計画的に行つたか。	B	▽高度医療機器の更新等に当たつては、起債及び剩余金を活用し、計画的に更新を行つた。 ▽起債 ・放射線治療装置(リニアック) ▽剩余金 ・内視鏡手術支援ロボット	B																												
診療科	機器名	備考																																									
放射線部	放射線治療装置(リニアック)	更新																																									
手術室	内視鏡手術支援ロボット	新規																																									
② 高度医療機器は、稼働率や収支の予測を十分に行い更新・整備する。	(イ) 高度医療機器は、稼働率や収支の予測を十分に行い更新・整備する。	(イ) 高度医療機器については、装置の稼働率、設置に対する採算性、収支の予測を十分に行い更新した。	◇装置の稼働率、設置に対する採算性、収支の予測を十分に行い更新したか。	B	▽装置の稼働率、設置に対する採算性、収支の予測を十分に行い更新を行つた。	B																																					

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価																																																								
ウ 災害時や健康危機における医療協力	ウ 災害時や健康危機における医療協力(日本海総合病院)	(ア) 大規模事故や災害時には、自らの判断又は県の要請等に基づき、DMAT(災害派遣医療チーム)等を現地に派遣して医療支援活動を行う。	(ア) 平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震に伴い、県からの要請を受けて9月6日～10日にDMAT隊員6名を現地に派遣し、避難所における業務支援及び本部活動を行った。 また、日本赤十字社からの要請を受けて10月8日～12日にこころのケア指導員1名を現地に派遣し活動を行った。	◇大規模事故や災害時に医療支援活動を行ったか。	A	▽出動要請に備え、各種訓練や研修会に積極的に参加し、職員の技能維持等に努めた。 ▽北海道胆振東部地震発生時には県からの要請に基づき、DMAT隊及びこころのケア指導員を現地へ派遣し支援活動を行った。	B																																																								
② 大規模災害時には、県の要請に基づき、県内の空港に設置されたSCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の運営に協力する。	(イ) 大規模災害時には、県の要請に基づき、県内の空港に設置されたSCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の運営に協力する。	(イ) 庄内SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の運営協力として、山形県所有の庄内SCU医療用資機材を日本海総合病院で保管及び点検等を行い、要請に応じて速やかに使用できるよう管理した。また、11月10日に開催された庄内空港SCU設置訓練に当院から17名が参加した。	◇SCUの運営に協力したか。	B	▽山形県所有の庄内SCU医療用資機材を日本海総合病院で保管及び点検等を行い、要請に応じて速やかに使用できるよう管理した。 ▽庄内空港SCU設置訓練へ当院DMAT隊員17名が参加した。	B																																																									
③ 災害拠点病院の機能を十分に発揮できるよう、災害時に必要な医療物資等を備蓄するほか優先納入契約を継続し、災害時医療体制の充実・強化を図る。	(ウ) 災害拠点病院の機能を十分に発揮できるよう、災害時に必要な医療物資等を備蓄するほか優先納入契約を継続し、災害時医療体制の充実・強化を図る。	(ウ) 災害拠点病院の機能を十分に発揮できるよう、災害時に必要な医療物資等の備蓄を実施するほか優先納入契約、飲料水の提供に関する協定を継続し、災害時医療体制の充実・強化を図った。また、患者及び職員の食糧備蓄の補充を行った。 【実績】平成30年度 补充した主な食糧備蓄 <table border="1"><thead><tr><th>(単位:食数)</th><th>患者</th><th>職員</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>主食</td><td>1,625</td><td>1,625</td><td>3,250</td></tr><tr><td>おかず</td><td>1,590</td><td>1,590</td><td>3,180</td></tr><tr><td>補助食品</td><td>3,060</td><td>3,060</td><td>6,120</td></tr><tr><td>飲料水</td><td>2,520</td><td>2,520</td><td>5,040</td></tr></tbody></table>	(単位:食数)	患者	職員	合計	主食	1,625	1,625	3,250	おかず	1,590	1,590	3,180	補助食品	3,060	3,060	6,120	飲料水	2,520	2,520	5,040	◇災害対応に必要な物品等の備蓄等、災害の体制充実・強化を図ったか。	B	▽継続して、燃料等の優先納入契約及び飲料水等の提供に関する協定、また、食糧備蓄、医療物資等の備蓄を実施した。	B																																					
(単位:食数)	患者	職員	合計																																																												
主食	1,625	1,625	3,250																																																												
おかず	1,590	1,590	3,180																																																												
補助食品	3,060	3,060	6,120																																																												
飲料水	2,520	2,520	5,040																																																												
④ 周辺地域で災害等が発生した場合に備え、定期的に災害対応訓練を行う。	(エ) 周辺地域で災害等が発生した場合に備え、事業継続計画(BCP)に基づき、定期的に研修及び災害対応訓練を行う。	(エ) 周辺地域で災害等が発生した場合に備え、災害対策委員会が主体となって、日本海総合病院の職員、委託業者及び地域の医療従事者を対象に災害医療研修及び訓練を次のとおり実施した。 【実績】災害医療研修及び訓練 <table border="1"><thead><tr><th>実施日</th><th>場所</th><th>内容</th><th>参加人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H30. 5. 31</td><td>日本海総合病院 講堂</td><td>(災害医療研修会) 災害医療の基礎とトリアージ</td><td>138名</td></tr><tr><td>H30. 6. 21</td><td>日本海総合病院 講堂・エントランスホール</td><td>(災害医療研修会) 搬運患者を使ったトリアージ研修会</td><td>162名 (うち院外協力14名)</td></tr><tr><td>H30. 7. 24</td><td>日本海総合病院 講堂</td><td>(災害医療研修会) 病院におけるBCP(事業継続計画)</td><td>114名</td></tr><tr><td>H30. 10. 20</td><td>日本海総合病院 エントランスホール ほか</td><td>(災害対応実働訓練) 協力：酒田地区広域行政組合 消防本部 医療法人 健友会 本隣病院 酒田市立酒田看護専門学校 庄内看護専門学校</td><td>275名 (うち院外協力56名)</td></tr><tr><td>H30. 12. 5</td><td>日本海総合病院 講堂</td><td>(災害医療研修会) 日本海総合病院における 火災時の避難誘導マップの作成</td><td>100名 (うち院外協力27名)</td></tr></tbody></table> 他の機関が実施した災害医療訓練及び研修に参加するとともに、職員を講師等として派遣した。 【実績】他の機関が実施した災害医療訓練及び研修 <table border="1"><thead><tr><th>訓練日程</th><th>内容</th><th>会場</th><th>参加人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H30. 5. 12 (土) -5. 13 (日)</td><td>DMAT技能維持研修 (東北ブロック①)</td><td>岩手医科大学</td><td>講師 1名</td></tr><tr><td>H30. 8. 3 (金) -8. 5 (日)</td><td>大規模地震時医療活動訓練</td><td>熊本県・宮崎県・大分県</td><td>講師 2名 訓練 5名</td></tr><tr><td>H30. 10. 6 (土) -10. 7 (日)</td><td>東北DMAT参集訓練</td><td>秋田県</td><td>講師 2名 訓練 5名</td></tr><tr><td>H30. 11. 10 (土)</td><td>庄内空港SCU設置運営訓練</td><td>庄内空港</td><td>講師 1名 訓練 16名</td></tr><tr><td>H30. 12. 22 (土) -12. 23 (日)</td><td>DMATロジスティックチーム 隊員養成研修 (理論成熟論)</td><td>災害医療センター</td><td>研修 1名</td></tr><tr><td>H31. 1. 12 (土) -1. 13 (日)</td><td>統括DMAT技能維持研修及び 技能維持研修</td><td>仙台市急患センター</td><td>研修 6名</td></tr><tr><td>H31. 3. 23 (土) -3. 24 (日)</td><td>DMATロジスティックチーム 隊員養成研修 (応用編)</td><td>長岡赤十字看護専門学校</td><td>研修 1名</td></tr></tbody></table>	実施日	場所	内容	参加人数	H30. 5. 31	日本海総合病院 講堂	(災害医療研修会) 災害医療の基礎とトリアージ	138名	H30. 6. 21	日本海総合病院 講堂・エントランスホール	(災害医療研修会) 搬運患者を使ったトリアージ研修会	162名 (うち院外協力14名)	H30. 7. 24	日本海総合病院 講堂	(災害医療研修会) 病院におけるBCP(事業継続計画)	114名	H30. 10. 20	日本海総合病院 エントランスホール ほか	(災害対応実働訓練) 協力：酒田地区広域行政組合 消防本部 医療法人 健友会 本隣病院 酒田市立酒田看護専門学校 庄内看護専門学校	275名 (うち院外協力56名)	H30. 12. 5	日本海総合病院 講堂	(災害医療研修会) 日本海総合病院における 火災時の避難誘導マップの作成	100名 (うち院外協力27名)	訓練日程	内容	会場	参加人数	H30. 5. 12 (土) -5. 13 (日)	DMAT技能維持研修 (東北ブロック①)	岩手医科大学	講師 1名	H30. 8. 3 (金) -8. 5 (日)	大規模地震時医療活動訓練	熊本県・宮崎県・大分県	講師 2名 訓練 5名	H30. 10. 6 (土) -10. 7 (日)	東北DMAT参集訓練	秋田県	講師 2名 訓練 5名	H30. 11. 10 (土)	庄内空港SCU設置運営訓練	庄内空港	講師 1名 訓練 16名	H30. 12. 22 (土) -12. 23 (日)	DMATロジスティックチーム 隊員養成研修 (理論成熟論)	災害医療センター	研修 1名	H31. 1. 12 (土) -1. 13 (日)	統括DMAT技能維持研修及び 技能維持研修	仙台市急患センター	研修 6名	H31. 3. 23 (土) -3. 24 (日)	DMATロジスティックチーム 隊員養成研修 (応用編)	長岡赤十字看護専門学校	研修 1名	◇定期的に災害訓練等を行ったか。	B	▽災害対応訓練においては、酒田地区広域行政組合及び市内の他の病院等からも協力を得て実施した。 ▽大規模災害に備え、訓練想定に事業継続計画(BCP)の要素を考慮し訓練を実施した。	B	
実施日	場所	内容	参加人数																																																												
H30. 5. 31	日本海総合病院 講堂	(災害医療研修会) 災害医療の基礎とトリアージ	138名																																																												
H30. 6. 21	日本海総合病院 講堂・エントランスホール	(災害医療研修会) 搬運患者を使ったトリアージ研修会	162名 (うち院外協力14名)																																																												
H30. 7. 24	日本海総合病院 講堂	(災害医療研修会) 病院におけるBCP(事業継続計画)	114名																																																												
H30. 10. 20	日本海総合病院 エントランスホール ほか	(災害対応実働訓練) 協力：酒田地区広域行政組合 消防本部 医療法人 健友会 本隣病院 酒田市立酒田看護専門学校 庄内看護専門学校	275名 (うち院外協力56名)																																																												
H30. 12. 5	日本海総合病院 講堂	(災害医療研修会) 日本海総合病院における 火災時の避難誘導マップの作成	100名 (うち院外協力27名)																																																												
訓練日程	内容	会場	参加人数																																																												
H30. 5. 12 (土) -5. 13 (日)	DMAT技能維持研修 (東北ブロック①)	岩手医科大学	講師 1名																																																												
H30. 8. 3 (金) -8. 5 (日)	大規模地震時医療活動訓練	熊本県・宮崎県・大分県	講師 2名 訓練 5名																																																												
H30. 10. 6 (土) -10. 7 (日)	東北DMAT参集訓練	秋田県	講師 2名 訓練 5名																																																												
H30. 11. 10 (土)	庄内空港SCU設置運営訓練	庄内空港	講師 1名 訓練 16名																																																												
H30. 12. 22 (土) -12. 23 (日)	DMATロジスティックチーム 隊員養成研修 (理論成熟論)	災害医療センター	研修 1名																																																												
H31. 1. 12 (土) -1. 13 (日)	統括DMAT技能維持研修及び 技能維持研修	仙台市急患センター	研修 6名																																																												
H31. 3. 23 (土) -3. 24 (日)	DMATロジスティックチーム 隊員養成研修 (応用編)	長岡赤十字看護専門学校	研修 1名																																																												
⑤ 地域住民の生命を脅かす新たな感染症や薬物・食中毒等の健康危機事象が発生したときは、関係機関との緊密な連携のもと迅速な対応ができるよう、定期的に訓練や研修を行う。	(オ) 地域住民の生命を脅かす新たな感染症や薬物・食中毒等の健康危機事象が発生したときは、関係機関との緊密な連携のもと迅速な対応ができるよう、合同で研修(訓練)を行う。	(オ) 地域住民の生命を脅かす新たな感染症や薬物・食中毒等の健康危機事象が発生した際に関係機関との緊密な連携のもと迅速な対応ができるよう、山形県主催の「新型インフルエンザ等対策訓練」に参加し、新型インフルエンザ等感染症発生時の情報伝達経路について訓練を行った。 また、庄内保健所主催の「新型インフルエンザ等感染症患者移送訓練」に参加し、患者搬送方法及び搬送経路について確認した。 【実績】関係機関と緊密な連携のもと迅速な対応ができるよう合同で研修(訓練)を行ったか <table border="1"><thead><tr><th>実施日等</th><th>訓練内容</th><th>関係機関</th></tr></thead><tbody><tr><td>H30.11.9</td><td>新型インフルエンザ等対策訓練 (情報伝達訓練)</td><td>山形県危機管理対策課、庄内保健所、庄内病院、日本海総合病院</td></tr><tr><td>H31.3.13</td><td>新型インフルエンザ等感染症患者 移送訓練</td><td>庄内保健所、酒田第一タクシー㈱、日本海総合病院 11名</td></tr></tbody></table>	実施日等	訓練内容	関係機関	H30.11.9	新型インフルエンザ等対策訓練 (情報伝達訓練)	山形県危機管理対策課、庄内保健所、庄内病院、日本海総合病院	H31.3.13	新型インフルエンザ等感染症患者 移送訓練	庄内保健所、酒田第一タクシー㈱、日本海総合病院 11名	◇関係機関と緊密な連携のもと迅速な対応ができるよう、山形県及び庄内保健所主催の訓練に参加了。	B																																																		
実施日等	訓練内容	関係機関																																																													
H30.11.9	新型インフルエンザ等対策訓練 (情報伝達訓練)	山形県危機管理対策課、庄内保健所、庄内病院、日本海総合病院																																																													
H31.3.13	新型インフルエンザ等感染症患者 移送訓練	庄内保健所、酒田第一タクシー㈱、日本海総合病院 11名																																																													

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価																
エ 政策医療の実施	エ 政策医療の実施(日本海総合病院)																						
① 「山形県保健医療計画」等と整合性を図りながら、庄内二次医療圏の中核的な医療機関として、民間の医療機関では導入が困難な技術や先進的な技術の導入に取り組む。	(ア)「山形県保健医療計画」等と整合性を図りながら、庄内二次医療圏の中核的な医療機関として、民間の医療機関では導入が困難な技術や先進的な技術の導入に取り組む。	(ア) 庄内二次医療圏の中核的な医療機関として、当地域の民間の医療機関では導入が困難である、高精度放射線治療装置(IMRT)の整備を進めた。	◇民間の医療機関では導入が困難な技術や先進的な技術の導入に取り組んだか。	B	▽治療棟の整備が完了した。令和元年10月から稼動開始予定。	B																	
② 第二種感染症指定医療機関として、適切な医療を提供し、感染症に迅速かつ的確に対応する。	(イ) 第二種感染症指定医療機関として、適切な医療を提供し、感染症に迅速かつ的確に対応する。	(イ) 第二種感染症指定医療機関として、新型インフルエンザ等感染症発生時の入院患者受入体制を整備した。 ・人工呼吸器2台、簡易陰圧装置2台、防護具800セットを配備	◇感染症への迅速かつ的確な対応に努めたか。	B	▽感染症に迅速かつ的確に対応するため、新型インフルエンザ等感染症発生時に使用が想定される医療機器の整備を行い、入院患者受入体制の確保に努めた。	B																	
③ 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、周辺症状と身体合併症の急性期治療、専門医療相談等を実施する。	(ウ) 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、周辺症状と身体合併症の急性期治療、専門医療相談等を実施する。	(ウ) 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき、認知症患者の専門医療相談、鑑別診断等を行った。 【実績】相談件数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>新規</td><td>502件</td><td>554件</td><td>478件</td></tr><tr><td>継続</td><td>342件</td><td>340件</td><td>293件</td></tr></tbody></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	新規	502件	554件	478件	継続	342件	340件	293件	◇認知症疾患医療センターとしての役割を果たし相談等を実施したか。	B	▽認知症患者の専門医療相談、鑑別診断等を実施した。	B					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																				
新規	502件	554件	478件																				
継続	342件	340件	293件																				
④ へき地医療拠点病院として、飛島診療所に医師を派遣するなど、地域住民の医療の確保に努める。※H30.3変更	(エ) へき地医療拠点病院として、飛島診療所の運営をするなど、地域住民の医療の確保に努める。	(エ) へき地医療拠点病院として地域住民の医療の確保に努めた。飛島診療所においては、医師の出張診療及びTV診療を行うとともに、救急患者については救命救急センターで受け入れを行った。 【実績】飛島診療所 医師出張診療回数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>21回</td><td>16回</td><td>16回</td></tr></tbody></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	21回	16回	16回	◇医師を派遣し、地域住民の医療の確保に努めたか。	A	▽飛島診療所では日本海総合病院の医師による出張診療と松山診療所からのTV診療を行った。 (4月~10月) 出張 週1回(金、土)、TV診療 週2日 (11月~3月) TV診療 週4日	A										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																				
21回	16回	16回																					
⑤ 地域において必要性の高い救急医療、周産期医療、小児医療を担う医療機関として、救急科専門医をはじめ各医療分野の専門医の確保に努める。	(オ) 地域において必要性の高い救急医療、周産期医療、小児医療を担う医療機関として、救急科専門医をはじめ各医療分野の専門医の確保に努める。	(オ) 地域において必要性の高い救急医療、周産期医療、小児医療を担う医療機関として、各分野において新たに専門医の資格を取得するなど専門医の確保に努めた。 【実績】専門医資格及び取得者数等 <table border="1"><thead><tr><th>専門医資格</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>日本心血管インターベンション治療学会専門医</td><td>1名</td></tr><tr><td>日本不整脈心電学会認定不整脈専門医</td><td>1名</td></tr><tr><td>日本内科学会総合内科専門医</td><td>1名</td></tr><tr><td>日本消化器学会消化器病専門医</td><td>1名</td></tr><tr><td>日本脳卒中学会専門医</td><td>1名</td></tr><tr><td>日本頭痛学会頭痛専門医</td><td>1名</td></tr><tr><td>専門医資格の更新</td><td>15名</td></tr></tbody></table>	専門医資格	人数	日本心血管インターベンション治療学会専門医	1名	日本不整脈心電学会認定不整脈専門医	1名	日本内科学会総合内科専門医	1名	日本消化器学会消化器病専門医	1名	日本脳卒中学会専門医	1名	日本頭痛学会頭痛専門医	1名	専門医資格の更新	15名	◇各医療分野の専門医の確保に努めたか。	B	▽新たに専門医資格を取得者数 6名 ▽専門医資格の更新者数 15名	A	
専門医資格	人数																						
日本心血管インターベンション治療学会専門医	1名																						
日本不整脈心電学会認定不整脈専門医	1名																						
日本内科学会総合内科専門医	1名																						
日本消化器学会消化器病専門医	1名																						
日本脳卒中学会専門医	1名																						
日本頭痛学会頭痛専門医	1名																						
専門医資格の更新	15名																						
⑥ 脳死下臓器移植について、提供施設として定期的に訓練や研修を行う。	(カ) 脳死下臓器移植について、提供施設として研修を行う。	(カ) 脳死下臓器移植について、院内コーディネーター及び関係部門が参加し、法的脳死判定時におけるシミュレーションを実施した。また、臓器移植の昨今の状況を学ぶため、研修を開催した。 【実績】研修内容等 <table border="1"><thead><tr><th>実施日等</th><th>研修内容等</th><th>参加人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H31.2.27 ICU及び 相談室</td><td>「法的脳死判定シミュレーション」 山形県立中央病院 副院長 森野 一真 氏</td><td>18名</td></tr><tr><td>H31.3.5 講堂</td><td>「今、必要とされる臓器移植に関する知識と行動」 山形大学医学部腎泌尿器外科学講座 助教 西田 隼人 氏</td><td>50名</td></tr></tbody></table>	実施日等	研修内容等	参加人数	H31.2.27 ICU及び 相談室	「法的脳死判定シミュレーション」 山形県立中央病院 副院長 森野 一真 氏	18名	H31.3.5 講堂	「今、必要とされる臓器移植に関する知識と行動」 山形大学医学部腎泌尿器外科学講座 助教 西田 隼人 氏	50名	◇提供施設として研修を行ったか。	A	▽提供施設として山形県立中央病院及び山形県臓器移植推進機構の協力を得て、法的脳死判定についてのシミュレーションを実施した。 ▽シミュレーションのほか、今年度は臓器移植の昨今の状況を学ぶために研修も実施した。	B								
実施日等	研修内容等	参加人数																					
H31.2.27 ICU及び 相談室	「法的脳死判定シミュレーション」 山形県立中央病院 副院長 森野 一真 氏	18名																					
H31.3.5 講堂	「今、必要とされる臓器移植に関する知識と行動」 山形大学医学部腎泌尿器外科学講座 助教 西田 隼人 氏	50名																					

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価												
(2)医療スタッフの確保及び資質向上	(2)医療スタッフの確保及び資質向上																			
ア 医療人材の確保・育成	ア 医療人材の確保・育成																			
① 高度専門医療等の安定的な提供を図るため、専門資格を有する医療従事者の確保・育成に努める。	(ア) 日本海総合病院は、高度専門医療等の安定的な提供を図るため、専門資格を有する医療従事者の確保・育成に努める。	(ア) 日本海総合病院は、高度専門医療等の安定的な提供を図るため、職員を研修又は学会等に派遣するなど、専門資格を有する医療従事者の確保・育成に努めた。 【実績】主な参加研修等 リンパトレーニングセラピスト講習会(3名)、アドバンス助産師(2名)、栄養サポートチーム専門療法士等(8名)	◇高度専門医療等の安定的な提供を図るため、専門資格を有する医療従事者の確保・育成に努めたか。	B	▽職員を多数学会等に派遣するなど、専門資格を有する医療従事者を育成した。	A														
② 新しい専門医制度の開始に伴い、内科領域と産婦人科領域の基幹施設として申請する。また、新たに基幹施設とする専門領域がある場合は、関連大学等との調整の上申請する。 ※H30.3変更	(イ) 日本海総合病院は、新しい専門医制度の基幹施設(内科、産婦人科)として専門研修プログラムの管理運営を行う。また、外科領域については基幹施設として、関連大学と調整の上、申請手続きを進める。	(イ) 日本海総合病院は、新専門医制度において内科領域及び産婦人科領域の基幹施設として、研修プログラムの管理を行い、内科専攻医4名を採用した。また、外科領域について、関連大学と調整の上、基幹施設としてプログラムを申請し、認定を受けた。	◇新しい専門医制度の開始に伴い、関連大学等との調整及び研修プログラムを策定したか。	A	▽内科、産婦人科の基幹施設として研修プログラムを管理。内科専攻医を4名を採用。また、外科の基幹施設として認定を受けた。	A														
③ 臨床研修医及びレジデント(専門分野の研修医)の受入れ、医師の確保に努める。	(ウ) 日本海総合病院は、臨床研修医及びレジデント(専門分野の研修医)の受入れ、医師の確保に努める。	(ウ) 日本海総合病院は、臨床研修医29名、レジデント33名を受け入れ、医師の確保に努めた。 【実績】臨床研修医及びレジデント受入れ人数 <table border="1"><tr><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><td>53名</td><td>61名</td><td>62名</td></tr></table>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	53名	61名	62名	◇臨床研修医及びレジデントの受入れ、医師の確保に努めたか。	A	▽前年度に比べ1名増の合計62名の臨床研修及びレジデントを受け入れた。	A								
平成28年度	平成29年度	平成30年度																		
53名	61名	62名																		
④ 地方独立行政法人那覇市立病院と、2年次目の臨床研修医について、交換地域医療研修を実施する。	(エ) 日本海総合病院は、地方独立行政法人那覇市立病院と、2年次目の臨床研修医について、交換地域医療研修を実施する。	(エ) 日本海総合病院は、地方独立行政法人那覇市立病院の2年次臨床研修医1名と日本海総合病院2年次臨床研修医9名の交換地域医療研修を実施した。 【実績】 <table border="1"><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><td>日本海総合病院</td><td>4名</td><td>8名</td><td>9名</td></tr><tr><td>那覇市立病院</td><td>1名</td><td>2名</td><td>1名</td></tr></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	日本海総合病院	4名	8名	9名	那覇市立病院	1名	2名	1名	◇那覇市立病院との間で、交換地域医療研修を実施したか。	B	▽前年度に引き続き、日本海総合病院の2年次臨床研修医9名と、那覇市立病院の2年次臨床研修医1名の交換地域医療研修を実施した。	B		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																	
日本海総合病院	4名	8名	9名																	
那覇市立病院	1名	2名	1名																	
⑤ 教育・研修体制の充実及び自己研鑽・研究のサポート体制の充実に努め、各職種の専門性の向上を図る。	(オ) 教育・研修体制の充実及び自己研鑽・研究のサポート体制の充実に努め、各職種の専門性の向上を図る。	(オ) 教育・研修体制の充実及び自己研鑽・研究のサポート体制の充実に努め、各職種の専門性の向上を図るため、年4回の役職別研修に加え、各部門独自で専門能力を高める研修や、特別研修としてメディエーション研修を実施した。	◇教育・研修体制の充実及び自己研鑽・研究のサポート体制の充実に努め、各職種の専門性の向上を図ったか。	B	▽職員研修規程に基づき、役職別、部門別研修(4回・143名参加)を行い、また、特別研修として平成30年度は、メディエーション研修を実施し33名が参加した。	B														
⑥ 優秀な看護師又は助産師を育成・確保するため、看護師等修学資金貸与制度を継続して実施する。	(カ) 優秀な看護師又は助産師を育成・確保するため、看護師等修学資金貸与制度を継続して実施する。	(カ) 優秀な看護師及び助産師を育成・確保するため、看護師等修学資金貸与を継続して行い、新規貸与者6名を含む計17名に修学資金の貸与を実施した。また、貸与終了者8名(うち、2名は返還猶予期間中のうち6名が当機構職員として入職した。 【実績】修学資金の貸与 <table border="1"><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><td>貸与者</td><td>14名</td><td>16名</td><td>17名</td></tr><tr><td>入職者</td><td>2名</td><td>2名</td><td>6名</td></tr></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸与者	14名	16名	17名	入職者	2名	2名	6名	◇修学資金の貸与を継続して実施したか。	A	▽前年度を上回る17名に貸与を行い、貸与終了者8名のうち6名が当機構に入職した。 ・貸与者:平成28年度14名、平成29年度16名、平成30年度17名 ・入職者:平成28年度 2名、平成29年度 2名、平成30年度 6名	A		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																	
貸与者	14名	16名	17名																	
入職者	2名	2名	6名																	
	(キ) 認定看護師の資格を取得するため、看護師を研修に派遣する。	(キ) 認定看護師の資格取得のため看護師1名を研修に派遣した。 【実績】認定看護師研修 認知症看護認定看護師(平成30年6月~12月)	◇認定看護師の資格取得のため看護師を研修に派遣したか。	B	▽集中ケア認定看護師1名、救急看護認定看護師1名が資格を取得した。 ▽特定行為看護師研修終了者1名	A														

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価																
イ 事務職員の確保と専門性の向上	イ 事務職員の確保と専門性の向上																							
① 診療情報管理士等の専門資格の取得及び研修の充実により、事務職員の資質向上を図る。	(ア) 診療情報管理士等の専門資格の取得及び研修の充実により、事務職員の資質向上を図る。	(ア) 診療情報管理士等の専門資格の取得及び研修の充実により、事務職員の資質向上を図った。 【実績】専門資格の取得及び研修 診療情報管理士通信教育等受講 4名 (うち、診療情報管理士資格取得者 3名)	◇専門資格の取得及び研修の充実により、事務職員の資質向上を図ったか。	B	▽診療情報管理士通信教育(2年間)を4名が受講し、うち3名が診療情報管理士の資格を取得した。	A																		
② 病院運営の高度化・複雑化に対応できる組織を作るため、専門的知識と病院経営を俯瞰できるマネジメント力を兼ね備えた事務職員の育成に取り組む。	(イ) 病院運営の高度化・複雑化に対応できる組織を作るため、専門的知識と病院経営を俯瞰できるマネジメント力を兼ね備えた事務職員の育成に取り組む。	(イ) 病院運営の高度化・複雑化に対応できる組織を作るため、プロパー事務職員を対象に文書研修を実施し、専門的知識を高めた。また、中堅研修、メディエーション研修を実施し、医療職とともに病院運営に関わる重要性を学んだ。	◇専門的知識と病院経営を俯瞰できるマネジメント力を兼ね備えた事務職員の育成に取り組んだか。	B	▽事務能力向上を目的とした各種研修会等への参加による取り組みを行った。	B																		
ウ 職員の勤務環境の改善	ウ 職員の勤務環境の改善																							
① 職員が仕事に誇りを持ち、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を確保し、意欲的かつ安心して業務に従事できる環境づくりに努める。	(ア) 職員が仕事に誇りを持ち、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を確保し、意欲的かつ安心して業務に従事できる環境づくりに努める。	(ア) 職員が仕事に誇りを持ち、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を確保し、意欲的かつ安心して業務に従事できる環境づくりとして、育児短時間勤務、病児・病後児保育、終夜保育などの活用を推進し、働きやすい職場作りに努めた。 【実績】 <table border="1"><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><td>育児短時間勤務</td><td>1名</td><td>1名</td><td>1名</td></tr><tr><td>病児・病後児保育(職員延用者)</td><td>90名</td><td>105名</td><td>92名</td></tr><tr><td>終夜保育実人数</td><td>4名</td><td>4名</td><td>28名</td></tr></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	育児短時間勤務	1名	1名	1名	病児・病後児保育(職員延用者)	90名	105名	92名	終夜保育実人数	4名	4名	28名	◇意欲的かつ安心して業務に従事できる環境づくりに努めたか。	B	▽育児短時間勤務(1人)、病児・病後児保育(職員利用者延べ人数(92人)、終夜保育(28人)などの活用を推進し環境づくりに努めた。	B		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																					
育児短時間勤務	1名	1名	1名																					
病児・病後児保育(職員延用者)	90名	105名	92名																					
終夜保育実人数	4名	4名	28名																					
② 家族の介護や子育て等を行う医師を支援するとともに、医師のキャリアパスに配慮し、短時間正職員制度など多様な勤務形態を取り入れる。	(イ) 家族の介護や子育て等を行う医師を支援するとともに、医師のキャリアパスに配慮し、短時間正職員制度など多様な勤務形態を取り入れる。	(イ) 家族の介護や子育て等を行う医師への支援として、女性医師に対するベビーシッター等利用料の助成を行った。また、医師のキャリアパスに配慮し、短時間正職員制度など多様な勤務形態を継続して実施した。 【実績】医師短時間職員制度等利用状況 <table border="1"><tr><th>医師短時間</th><th>育児部分休業</th><th>ベビーシッター等助成金</th></tr><tr><td>3名</td><td>1名</td><td>2名</td></tr></table>	医師短時間	育児部分休業	ベビーシッター等助成金	3名	1名	2名	◇短時間正職員制度など多様な勤務形態を取り入れたか。	A	▽短時間勤務のほか、ベビーシッター等の利用に係る助成を行い、子育て等を行う女性医師の支援を開始した。	A												
医師短時間	育児部分休業	ベビーシッター等助成金																						
3名	1名	2名																						
③ 病棟看護師の負担軽減と勤務形態の多様化を図るため、二交代制勤務の導入を検討する。	※H30年度計画なし (H29年度実施済み。)					-	-	-																
④ 医師をはじめとする医療従事者の負担軽減を図り、効率的に業務を遂行するため、クラーク及び補助者の担当業務の拡大を検討・実施する。	(ウ) 医師をはじめとする医療従事者の負担軽減を図り、効率的に業務を遂行するため、クラーク及び補助者の担当業務の拡大を検討・実施する。	(ウ) 医師をはじめとする医療従事者の負担軽減を図るため、病棟及び外来に医師事務作業補助者(医事クラーク)を配置した。 【実績】医事クラークの配置数 <table border="1"><tr><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><td>64名</td><td>64名</td><td>66名</td></tr></table>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	64名	64名	66名	◇クラーク及び補助者の担当業務の拡大を検討・実施したか。	B	▽医事クラークの適正配置を継続し、医療従事者の負担軽減を行った。	B												
平成28年度	平成29年度	平成30年度																						
64名	64名	66名																						

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価																		
(3)医療サービスの効果的な提供	(3)医療サービスの効果的な提供																									
ア 地域連携の推進	ア 地域連携の推進																									
① 良質な医療サービスを効果的に提供するため、庄内二次医療圏における中核的な医療機関としての役割を果たし、他の医療機関との連携を推進し、日本海総合病院においては、地域医療支援病院の指定要件である紹介率50%かつ逆紹介率70%以上を目標とする。	(ア) 日本海総合病院は、良質な医療サービスを効果的に提供するため、庄内二次医療圏における中核的な医療機関としての役割を果たし、他の医療機関との連携を推進し、日本海総合病院においては、地域医療支援病院の指定要件である紹介率50%かつ逆紹介率70%以上を目標とする。	(ア) 日本海総合病院は、良質な医療サービスを効果的に提供するため、庄内二次医療圏における中核的な医療機関としての役割を果たし、他の医療機関との連携の推進により、目標とする地域医療支援病院の指定要件である紹介率50%かつ逆紹介率70%以上を達成した。 【実績】年度別 紹介率、逆紹介率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td><td>64.4%</td><td>65.5%</td><td>68.0%</td></tr> <tr> <td>逆紹介率</td><td>97.2%</td><td>100.5%</td><td>101.5%</td></tr> </tbody> </table> ※地域医療支援病院における算出方法による。(歯科口腔外科を含む。)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	紹介率	64.4%	65.5%	68.0%	逆紹介率	97.2%	100.5%	101.5%	◇日本海総合病院は他の医療機関との連携を推進したか。	S	▽庄内地域の中核的な医療機関として、紹介・逆紹介を推進するため、継続して「診療のご案内」の作成、配布等、地域の他の医療機関との役割分担及び連携の強化を図り、地域医療支援病院の指定要件である紹介率50%以上、逆紹介率70%以上の目標値を大幅に上回ることができた。									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																							
紹介率	64.4%	65.5%	68.0%																							
逆紹介率	97.2%	100.5%	101.5%																							
② 山形県立こころの医療センターとの「医療観察法対象者の入院受け入れ協定書」及び「医療連携及び緊急時の患者搬送措置に関する覚書」に基づき、入院患者の身体合併症に連携して対応する。	(イ) 日本海総合病院は、山形県立こころの医療センターとの「医療観察法対象者の入院受け入れ協定書」及び「医療連携及び緊急時の患者搬送措置に関する覚書」並びに医療保護法対象者の入院受け入れ協定書並びに医療法人山容会山容病院と人山容会山容病院との「医療連携及び緊急時の患者搬送措置に関する覚書」に基づき、入院患者の身体合併症に連携して対応する。	(イ) 日本海総合病院は、山形県立こころの医療センターとの「医療連携及び緊急時の患者搬送措置に関する覚書」及び「医療観察法対象者の入院受け入れ協定書」並びに医療保護法対象者の入院受け入れ協定書並びに医療法人山容会山容病院との「医療連携及び緊急時の患者搬送措置に関する覚書」に基づき、急性期医療が必要になった患者の受け入れに備えた。	◇協定書等に基づき、連携して身体合併症患者の受け入れに対応したか。	B	▽山形県立こころの医療センター及び医療法人山容会山容病院との協定書等に基づき、急性期医療が必要となった患者の受け入れに備えた。																					
③ 患者の広域化に対応し、ICTを活用して地域、医療圏を超えた医療連携を推進する。	(ウ) 日本海総合病院は、患者の広域化に対応し、ICTを活用して地域、医療圏を超えた医療連携を推進する。	(ウ) 日本海総合病院は、患者の広域化に対応し、ICTを活用して地域、医療圏を超えた医療連携を推進するため、山形県地域医療対策課主催の医療情報ネットワーク全県化会議に参加し、平成31年3月に山形県医療情報ネットワークの広域化協定を県内4地域5協議会と締結した。	◇地域、医療圏を超えた医療連携を推進したか。	S	▽県内4地域5協議会におけるネットワーク広域化ルールの策定を行い、協定を締結した。山形県内における医療情報ネットワークの広域化を推進した。																					
④ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、行政機関、地域の介護・福祉施設等との連携を強化し、退院後の医療支援や施設入所のための情報共有を図り、医療・介護・福祉へと切れ目がないサービスの提供に努める。	(エ) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、行政機関、地域の介護・福祉施設等との連携を強化し、退院後の医療支援センターや地域の介護・福祉機関との連携を強化し、介護・福祉機関との積極的な情報交換や、退院時カンファレンスの取り組みの強化等により、医療から介護・福祉へと円滑かつ切れ目がないサービスの提供に努めた。	(エ) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、行政機関、地域の介護・福祉施設等との連携を強化し、退院後の医療支援センターや地域の介護・福祉機関との連携を強化し、介護・福祉機関との積極的な情報交換や、退院時カンファレンスの取り組みの強化等により、医療から介護・福祉へと円滑かつ切れ目がないサービスの提供に努めた。 【実績】指導件数(日本海総合病院) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退院時共同指導</td><td>90件</td><td>84件</td><td>138件</td></tr> <tr> <td>介護支援連携指導</td><td>1,077件</td><td>909件</td><td>1,068件</td></tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	退院時共同指導	90件	84件	138件	介護支援連携指導	1,077件	909件	1,068件	◇医療・介護・福祉へと切れ目がないサービスの提供に努めたか。	A	▽退院時共同指導、介護支援連携指導ともに前年度に比べ件数が増加した。									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																							
退院時共同指導	90件	84件	138件																							
介護支援連携指導	1,077件	909件	1,068件																							
イ 診療情報の共有化	イ 診療情報の共有化																									
① 庄内二次医療圏全体で、効率的で適切な医療やケアを提供するため、地域医療情報ネットワーク等のICTを活用し、他の医療機関や介護・福祉施設との診療情報の共有化を推進する。	庄内二次医療圏全体で、効率的で適切な医療やケアを提供するため、地域医療情報ネットワーク等のICTを活用し、他の医療機関や介護・福祉施設との診療情報の共有化を推進する。	庄内二次医療圏全体で、効率的で適切な医療やケアを提供するため、地域医療情報ネットワーク等のICTを活用し、他の医療機関や介護・福祉施設との診療情報の共有化を推進した。また、調剤薬局間の連携として、平成30年11月からお薬情報共有システムを開始した。 【実績】ちようかいネット登録患者数等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録患者数</td><td>26,619名</td><td>32,401名</td><td>37,981名</td></tr> <tr> <td>開示施設数</td><td>6施設</td><td>7施設</td><td>7施設</td></tr> <tr> <td>閲覧施設数</td><td>171施設</td><td>186施設</td><td>198施設</td></tr> </tbody> </table> ※平成30年度は、前年比5,580名増		平成28年度	平成29年度	平成30年度	登録患者数	26,619名	32,401名	37,981名	開示施設数	6施設	7施設	7施設	閲覧施設数	171施設	186施設	198施設	◇ICTを活用し、他の医療機関や介護・福祉施設との診療情報の共有化を推進したか。	S	▽平成30年度に、ちようかいネットに新たに利用登録した施設は12施設、また、新たな登録患者数は、5,580人。 ▽登録患者数の増加、利用施設の増加により、診療情報の共有化はより推進された。 ▽お薬情報共有システムの開始により、地域における調剤情報の共有が図られた。 ▽H30・利用登録施設数:198施設、登録人数:37,981名					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																							
登録患者数	26,619名	32,401名	37,981名																							
開示施設数	6施設	7施設	7施設																							
閲覧施設数	171施設	186施設	198施設																							
② 国等が行う、新たなICTを活用した実証実験に協力する。	※H30年度計画なし (H29年度実施済み。)					-	-																			

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価
ウ 地域連携クリティカルパスの活用	ウ 地域連携クリティカルパスの活用(日本海総合病院)	効率的で適切な医療を提供するため、地域連携クリティカルパスの活用を推進する。	効率的で適切な医療を提供するため、患者への負担の軽減及び他の医療機関との機能分担を図りながら、地域連携クリティカルパスを継続して活用した。 【実績】地域連携クリティカルパス適用件数	◇地域連携クリティカルパスの活用を推進したか。	B ▽地域連携クリティカルパスを活用し効率的な医療の提供した。	B	
① 効率的で適切な医療を提供するため、地域連携クリティカルパスの活用を推進する。							
② 地域で支える「地域完結型医療」を推進するため、新たな地域連携クリティカルパスの導入に努める。	※H30年度計画なし(H28年度計画で実施済み。)			-	-	-	
(4)教育研修事業の充実	(4)教育研修事業の充実						
ア 庄内地域における医療水準の向上	ア 庄内地域における医療水準の向上 (日本海総合病院)						
① 庄内二次医療圏の中核的な医療機関として、関連大学の医学生を受け入れるなど、質の高い医療従事者の育成に努める。	(ア) 庄内二次医療圏の中核的な医療機関として、関連大学の医学生を受け入れるなど、質の高い医療従事者の育成に努める。	(ア) 庄内二次医療圏の中核的な医療機関として、臨床研修医及びレジデントの受け入れ、並びに、山形大学からのスチューデントドクター及び東北大学からの臨床医学修練生を受け入れ、質の高い医療従事者の育成に努めた。 【実績】臨床研修医等の受け入れ状況	◇質の高い医療従事者の育成に努めたか。	B ▽前年度比7名増の、関連大学の医学生を受け入れるなど、質の高い医療従事者の育成に努めた。	B		
② 酒田市立酒田看護専門学校の実習施設として、優秀な看護師を育成するため、看護教員の養成を図る。	(イ) 酒田市立酒田看護専門学校の実習施設として、優秀な看護師を育成するため、看護教員の養成を図る。	(イ) 酒田市立酒田看護専門学校の実習施設として、看護教員の養成のため、平成30年度看護教員養成研修に職員1名を派遣した。	◇看護教員を養成したか。	B ▽平成30年度看護教員養成研修に職員1名を派遣し看護教員の養成を図った。(研修期間H30.6月～H31.3月)	B		
③ 救急救命士の病院実習を受け入れ、救急医療の水準向上を図る。	(ウ) 救急救命士の病院実習を受け入れ、救急医療の水準向上を図る。	(ウ) 救急救命の水準向上を図るため、救急救命士養成課程の臨床実習、就業前研修、再教育実習及び山形県消防学校救急科の病院実習を実施し、計52名の実習生の受け入れを行った。 【実績】実習生受け入れ人数	◇救急救命士の実習を受け入れ、救急医療の水準向上を図ったか。	B ▽前年度に引き続き、救命救急センターで救急救命士養成課程の臨床実習、就業前研修、再教育実習及び山形県消防学校救急科の病院実習を受け入れ、救急医療の水準向上を図った。	B		

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価												
イ 住民意識の啓発活動	イ 住民意識の啓発活動(日本海総合病院)																		
① 住民を対象としたセミナー及び病院広報紙「あきほ」等を活用し、医療や健康に関する情報発信を行う。	(ア) 住民を対象としたセミナー及び病院広報紙「あきほ」等を活用し、医療や健康に関する情報発信を行う。	(ア) 住民を対象としたセミナーとして、生涯学習施設「里仁館」で開催された健康講座に、職員を派遣するとともに、広報紙「あきほ」を年4回発行し、医療や健康に関する情報発信を行った。 【実績】平成30年度 <table border="1"><thead><tr><th>開催日</th><th>題名</th><th>講師</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成30年5月9日(水)</td><td>「便秘症治療について」</td><td>須田 健生医師</td></tr><tr><td>平成30年6月13日(水)</td><td>「最近のトピックス」</td><td>田村 梨紗医師</td></tr><tr><td>平成30年7月4日(水)</td><td>「認知症について」</td><td>大阪 恵理子認定看護師</td></tr></tbody></table>	開催日	題名	講師	平成30年5月9日(水)	「便秘症治療について」	須田 健生医師	平成30年6月13日(水)	「最近のトピックス」	田村 梨紗医師	平成30年7月4日(水)	「認知症について」	大阪 恵理子認定看護師	◇医療や健康に関する情報発信をしたか。	B	▽生涯学習施設里仁館で開催される健康講座3回に職員を派遣し、医療や健康に関する情報を発信した。また、広報誌「あきほ」で医療の知識をわかりやすく発信するよう努めた。	B	
開催日	題名	講師																	
平成30年5月9日(水)	「便秘症治療について」	須田 健生医師																	
平成30年6月13日(水)	「最近のトピックス」	田村 梨紗医師																	
平成30年7月4日(水)	「認知症について」	大阪 恵理子認定看護師																	
② 住民の健康意識の向上のため、関係機関と連携し啓発活動に努める。	(イ) 住民の健康意識の向上のため、関係機関と連携し啓発活動に努める。	(イ) 住民の健康意識の向上のため、地域住民を対象に市民公開講座を開催し、がんに関する情報提供を行った。 実施日等 内容等 参加人数 平成30年8月26日 がん患者の「食べる喜び」を支えつける (講師:大妻女子大学 家政学部 食物学科 &ガーデン酒田 臨床栄養管理教室 川口 美喜子氏) 113名	◇健康意識の向上のため、地域住民に対し、啓発活動を行ったか。	B	▽地域がん診療拠点病院として、酒田市、酒田地区医師会十全堂、庄内保健所と連携を図り、住民の健康意識の向上のため公開講座を開催し、地域住民に対しがんに関する情報提供と啓発活動を行った。	A													
3 患者・住民の満足度の向上	3 患者・住民の満足度の向上																		
① 患者やその家族の満足度を高めるため、アンケート調査の実施等により、そのニーズを把握しサービスの向上に努めるとともに、新たな患者利便施設について検討する。	(1) 日本海総合病院は、患者やその家族の満足度を高めるため、アンケート調査の実施等により、そのニーズを把握しサービスの向上に努めるとともに、新たな患者利便施設について検討する。	(1) 日本海総合病院は、患者やその家族のニーズを把握するためアンケート調査を実施した。	◇患者ニーズの把握と新たな患者利便施設の検討を行ったか。	B	▽患者満足度の向上に繋がるよう、接遇に関する外部調査の実施を行った。 ・利便施設については平成28年度に実施済。	B													
② 来院者の意見を取り入れ、院内環境等の快適性の向上、受付から会計までの在院時間や入院手続きの改善に努める。	(2) 日本海総合病院は、来院者の意見を取り入れ、院内環境等の快適性の向上、受付から会計までの在院時間や入院手続きの改善に努める。	(2) 日本海総合病院は、院内環境等の向上を図るとともに、入院手続きの改善を図るため、予定入院患者に対して看護師による入院前スクリーニングを実施し、入院時の問診の簡略化とスマーズな入院体制の構築を図った。	◇院内環境等の快適性の向上や入院手続きの改善に努めたか。	A	▽予定入院患者に対して看護師による入院前スクリーニングを実施し、入院時の問診の簡略化とスマーズな入院体制の構築を図った。 ・入院前スクリーニング件数 3,077件	A													
③ 山形県が策定した地域医療構想を踏まえ、それぞれの病院及び診療所の役割等を、ホームページ、病院広報紙「あきほ」、市広報等を活用してPRする。	(3) 山形県地域医療構想を踏まえ、それぞれの病院及び診療所の役割等を、ホームページ、病院広報紙「あきほ」、市広報等を活用してPRする。	(3) 山形県地域医療構想を踏まえ、それぞれの病院及び診療所の役割等を、ホームページ、病院広報紙「あきほ」及び市広報等を活用してPRを行った。	◇病院の役割をPRしたか。	B	▽広報誌あきほを4回発行し病院の役割、診療科の紹介等を行った。1回2,700部発行 ▽ホームページにおいて、病院の情報を発信した。	B													

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価								
4 法令等の遵守と情報公開の推進	4 法令等の遵守と情報公開の推進														
① 職員一人ひとりが、山形県・酒田市病院機構倫理綱領に従って行動し、コンプライアンスの周知徹底に取り組む。	(1) 職員一人ひとりが、山形県・酒田市病院機構倫理綱領に従って行動し、コンプライアンスの周知徹底に取り組む。	(1) 職員一人ひとりが、山形県・酒田市病院機構倫理綱領及び法令順守意識の徹底のため、コンプライアンス等の職員研修を実施し周知徹底に取り組んだ。	◇コンプライアンスの周知徹底に取り組んだか。	B	▽職員研修において法人の基本理念、倫理綱領、職員の行動指針などの周知に取り組んだ。	B									
② 山形県・酒田市病院機構における各病院等の経営状況を公開する。	(2) 山形県・酒田市病院機構における各病院等の経営状況を公開する。	(2) 山形県・酒田市病院機構における各病院の経営状況を病院概要の発行及びホームページで公表した。	◇経営状況を公開したか。	B	▽ホームページにおいて財務諸表を公開した。	B									
③ カルテ等医療情報の開示は、山形県情報公開条例及び山形県個人情報保護条例に基づき、県の機関に準じて適切に対応する。	(3) カルテ等医療情報の開示は、山形県情報公開条例及び山形県個人情報保護条例に基づき、県の機関に準じて適切に対応する。	(3) カルテ等医療情報の開示については、山形県情報公開条例及び個人情報保護条例の適用のもとに、県の機関に準じて行った。 【実績】診療情報提供申出件数 <table border="1"><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><td>日本海総合病院</td><td>60件</td><td>56件</td><td>61件</td></tr></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	日本海総合病院	60件	56件	61件	◇情報開示請求に適切に対応したか。	B	▽県の機関に準じて、適切に対応した。	B	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度												
日本海総合病院	60件	56件	61件												
④ 適切な情報管理や情報セキュリティ対策の強化を図るため、職員及び「ちょうかいネット」の利用者等を対象に研修を行う。	(4) 適切な情報管理や情報セキュリティ対策の強化を図るため、職員及び「ちょうかいネット」の利用者等を対象に研修を行う。	(4) 適切な情報管理や情報セキュリティ対策の強化を図るため、新規採用職員及び「ちょうかいネット」利用者等を対象に研修会を開催した。 また、インターネットを経由したサイバーテロの増加に伴い、酒田警察署と共同でサイバーテロ対応訓練を実施した 【実績】研修会等の実施 ・電子カルテへのアクセス履歴監査(強化月間) ・新規採用職員に対しセキュリティ研修会 ・ちょうかいネット新規参加の介護事業者に対してセキュリティ研修会 ・ちょうかいネット全参加施設に対してセキュリティ研修会 ・酒田警察署と共同でサイバーテロ対応訓練 【実績】ちょうかいネットセキュリティ研修会実施状況 <table border="1"><tr><th>対象者</th><th>参加状況</th></tr><tr><td>新規に参加した介護事業者等</td><td>19施設・40名</td></tr><tr><td>全参加施設</td><td>19施設・30名</td></tr></table>	対象者	参加状況	新規に参加した介護事業者等	19施設・40名	全参加施設	19施設・30名	◇職員及び「ちょうかいネット」利用者に研修を行ったか。	A	▽職員及び「ちょうかいネット」参加施設に対し、具体的なサイバー攻撃の手法、対応方法について研修等を行うことで、標的型メール攻撃やWebサイト改ざん等に対する注意喚起を行った。 ▽酒田警察署と共同でサイバーテロ発生時の対応訓練を実施した。	B			
対象者	参加状況														
新規に参加した介護事業者等	19施設・40名														
全参加施設	19施設・30名														
5 医療安全対策の充実・強化	5 医療安全対策の充実・強化														
住民に信頼される良質な医療を提供するため、医療安全対策及び院内感染対策に関する研修を行うなど、診療プロセス全体におけるリスクマネジメントの強化を図る。	(1) 対策の充実・強化を図るため、全職員を対象に医療安全対策及び院内感染対策に関する研修を行うとともに、情報の収集及び分析に努める。	(1) 医療安全対策の充実・強化を図るため、医療安全対策委員会を中心に以下の研修会を開催した。また、医療安全管理者を中心、各部署の医療安全推進者(リスクマネージャー)と連携しながら、インシデントの事例共有、分析、改善策について検討し、医療安全対策の質の向上に努めた。 実施日等 研修内容等 参加人数 平成30年6月15日 日本海総合病院 講堂 第1回医療安全全体研修会 『医師GMRが考える医療安全～事故防止から質の向上へ～』 東北大病院 医療安全推進室 室長 森脇 啓成 先生 208名 平成30年10月5日 日本海総合病院 講堂 第2回医療安全全体研修会 『組織で考える医療安全』 上尾中央総合病院 情報管理専門副院長 長谷川 剛 先生 198名	◇全職員対象の研修の実施と、情報収集等を行ったか。	B	▽患者安全管理体制の推進と強化を図るために、全職員対象の研修を2回開催するとともに、医療安全管理者を中心に情報収集と分析を行い、医療安全対策の一層の向上に努めた。 ▽医療安全管理者を中心に、各部署の医療安全推進者(リスクマネージャー)と連携しながら、インシデントの事例共有、分析、改善策について検討し、医療安全対策の質の向上に努めた。	B									
	(2) 医療安全マニュアル及び感染対策マニュアル等は、必要に応じて速やかに改訂し、対策の徹底を図る。	(2) 必要に応じて医療安全マニュアル及び院内感染対策マニュアルの改訂を行い、速やかに院内周知を行った。	◇マニュアル等を、必要に応じて速やかに改訂し、対策の徹底を図ったか。	B	▽医療安全マニュアル及び院内感染対策マニュアルについて改訂を行い、関係部門へ速やかに周知と対策の徹底を図った。 医療安全マニュアル改訂 H30.4.1、H30.11.1 院内感染対策マニュアル改訂 H30.11	B									

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置							
1 組織マネジメントの強化	1 組織マネジメントの強化							
組織マネジメントの強化のため、運営委員会、診療部代表者会議、業務改善委員会、経営会議等の充実を図る。	組織マネジメントの強化のため、運営委員会、診療部代表者会議、業務改善委員会、経営会議等の充実を図る。	運営委員会、診療部代表者会議、経営会議及び業務改善委員会等を定期的に開催し、組織マネジメントの強化に努めた。	△各委員会、会議の充実	B	▽運営委員会(毎週)、診療部代表者会議(毎月)、業務改善委員会(毎月)、経営会議(毎月)等を定期的に開催し、各会議内容の充実を図った。	B		
2 診療体制の強化、人員配置の弾力的運用	2 診療体制の強化、人員配置の弾力的運用							
① 医療需要の変化等に迅速かつ的確に対応するため、各病院間での人事交流等による協力体制のもと、業務量に応じて医療従事者の適切な配置を行う。	(1) 医療需要の変化等に迅速かつ的確に対応するため、各病院間での人事交流等による協力体制のもと、業務量に応じて医療従事者の適切な配置を行う。	(1) 医療需要の変化等に迅速かつ的確に対応するため、定期及び臨時的人事異動並びに各病院間での人事交流等により適材適所の配置に努めた。	△医療従事者の適切な配置を行ったか。	A	▽医療メディエーション室及び教育センター(遺伝カウンセリング室)を設置。	B		
② 柔軟かつ多様な勤務形態等で、多様な専門的職種の活用を図り、効率的な業務運営に努める。	(2) 柔軟かつ多様な勤務形態等で、多様な専門的職種の活用を図り、効率的な業務運営に努める。	(2) 医師短時間正職員制度により医師がキャリアを中断することなく安心して意欲的に勤務できるよう努めた。 【実績】 放射線医師 1名、循環器内科医師 1名、内科医師 1名	△効率的な業務運営に努めたか。	B	▽医師短時間正職員制度により医師がキャリアを中断することなく安心して意欲的に勤務できるよう努めた。	A		
3 経営基盤の安定化	3 経営基盤の安定化							
(1) 収入の確保	(1) 収入の確保							
① 1日あたりの患者数及び病床利用率等の目標値を次のように定めるとともに、医療を取り巻く環境の変化や患者動向にあわせ、適切な取組みを行い営業収益の確保に努める。	ア 1日あたりの患者数、病床利用率等の目標値を次のように定め、営業収益の確保に努める。	ア 平成30年度における、1日あたりの患者数、病床利用率等は次のとおりであった。	△各目標値を達成できたか。	B	▽日本海総合病院では、1日あたりの患者数、病床利用率及び診療単価等の目標値を、すべて上回った。 ▽日本海酒田リハビリテーション病院では、入院及び外来の診療単価については目標値を上回った。	A		
【1日あたりの患者数の目標値】	入院 外来	【患者動向】						
日本海総合病院 516人/日以上	1,300人/日以上	区分 日本海総合病院 日本海酒田リハ病院 診療所 H29 H30 増減 H29 H30 増減 H29 H30 增減						
日本海酒田リハビリテーション病院 102人/日以上	3人/日以上	入院/1日(人) 515.1 522.2 7.1 101.3 101.2 △0.1 - - -						
日本海八幡クリニック等診療所 —	80人/日以上	病床利用率(%) 81.8 82.9 1.1 88.8 88.8 0 - - -						
【病床利用率及び平均在院日数の目標値】	病床利用率 平均在院日数	平均在院日数(日) 11.2 11.4 0.2 62 59.1 △2.9 - - -						
日本海総合病院 80%以上	12.0日以内	外来/1日(人) 1,417.20 1,410.20 △7.0 3 1.5 △1.5 105.6 78.9 △26.7						
日本海酒田リハビリテーション病院 90%以上	—	【病床利用率及び平均在院日数の目標値】						
【診療単価の目標値】	入院 外来	【患者1人1日当たりの診療単価(税抜)】						
日本海総合病院 62,000円/日以上	13,000円/日以上	日本海総合病院 H29 H30 増減 日本海酒田リハ病院 H29 H30 増減 入院 68,113 68,587 474 入院 27,887 29,212 1,325						
日本海酒田リハビリテーション病院 26,000円/日以上	3,000円/日以上	外 来 15,276 15,869 593 外 来 3,682 6,363 2,681						
日本海八幡クリニック等診療所 —	8,000円/日以上	日本海八幡クリニック等診療所 H30 外 来 7,591						

※これらの目標値は、制度改正等により変更する場合がある。

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価
② 診療報酬請求のチェック体制を強化し、請求漏れや査定による減点等の防止を図る。	イ 診療報酬請求のチェック体制を強化し、請求漏れや査定による減点等の防止を図る。	イ 診療報酬請求の請求漏れや査定による減点等を防止するため、診療報酬点検委員会において迅速に対策を行い、改善事項については速やかに院内周知を行うなど、チェック体制の強化を図った。	◇請求漏れや査定による減点等の防止を図ったか。	B	▽診療報酬点検委員会において、査定内容の全件チェックを行い、改善事項については院内周知を行い、再発防止に努めた。	B	
③ 診療報酬改定等をはじめ各種制度の変化に迅速に対応し、施設基準の取得等により増収を図る。	ウ 診療報酬改定等をはじめ各種制度の変化に迅速に対応し、施設基準の取得等により増収を図る。	ウ 診療報酬改定等をはじめ各種制度の変化に迅速に対応し、施設基準の取得により増収を図った。	◇施設基準の取得等により増収を図ったか。	A	▽新規施設基準の取得により増収を図った。 (新規で取得した施設基準 計17項目) 抗菌薬適正使用加算、 後発医薬品使用体制加算1、 入院時支援加算、 医療安全対策地域連携加算1 など	A	
④ 各種公的制度の活用等により未収金の発生を防止するとともに、未収金が発生した場合は多様な方法により早期回収に努める。	エ 各種公的制度の活用等により未収金の発生を防止するとともに、未収金が発生した場合は多様な方法により早期回収に努める。	エ 個人医療未収金の回収については弁護士法人への業務委託などにより、早期回収に努めた。また、入院会計を可能な限り、即日発行(※退院時会計)するなど、未収金の発生防止に努めた。	◇未収金が発生した場合早期回収に努めたか。	B	▽未収金の発生防止及び早期回収に努めるため、弁護士法人に個人医療未収金回収業務を委託し、委託した金額のうち18.7%を回収した。 ▽未収金徴収の専門職員を引き続き配置し、分納等による個人未収金の早期回収に努めた。 ▽退院時会計に変更した結果、即日発行された会計書のうち64.1%が当日中に回収されている。(平成31年3月実績)	B	
(2)費用の抑制	(2)費用の抑制						
医療を取り巻く環境の変化や患者動向に対応し、職員給与費比率、材料費比率等の目標値を次のように定めるとともに、適切な取組みを行い費用の抑制に努める。 また、後発医薬品の数量シェアについては、国の設定した目標値の達成に努める。 なお、日本海八幡クリニック等診療所については、患者動向等を見ながら効率的な運営を図り費用の抑制に努める。	職員給与費比率、材料費比率等の目標値を次のように定め、費用の抑制に努める。 また、後発医薬品の数量シェアについては、国による目標値の達成に努めた。 なお、日本海八幡クリニック等診療所については、患者動向等を見ながら効率的な運営を図り費用の抑制に努める。	職員給与費比率、材料費比率等の目標値を次のように定め、費用の抑制に努める。 また、後発医薬品の数量シェアについては、国による目標値の達成に努めた。	◇費用の抑制に努め、また、後発医薬品の数量シェアを国に設定した目標値の達成に努めたか。	B	▽日本海総合病院は、職員給与費率44.2%、材料費比率27.4%、薬品費比率が14.9%とすべて目標を達成した。 <目標値> ・職員給与費率 46.1%以内 ・材料比率 28.5%以内 ・うち薬品費 15.4%以内 ▽日本海酒田リハビリテーション病院は職員給与費率が72.2%で、目標値を達成できなかつたが、材料費比率は2.1%、薬品費比率は1.3%と目標を達成した。	B	
【営業収益に占める主な費用の比率の目標値】	【営業収益に占める主な費用の比率の目標値】	【営業収益に占める主な費用の比率】					
日本海総合病院 (法人管理部を含む。)	日本海総合病院 (法人管理部を含む。)	日本海酒田リハビリテーション病院					
日本海酒田リハビリテーション病院	日本海酒田リハビリテーション病院	日本海酒田リハビリテーション病院					

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価
第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	収支の実績					
なお一層の効率的、効果的で持続可能な経営に努めるため、営業収支比率及び経常収支比率の目標値を定め、中期目標を着実に達成するための予算、収支計画及び資金計画を次のように見込む。	営業収支比率及び経常収支比率の目標値を定め、予算、収支計画及び資金計画を次のように見込む。	収支は次のとおりであった。	A	△日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院共に、営業収支比率、経常収支比率の目標を達成し、法人全体で総収益222億44百万円に対し、総費用215億円で、当期純利益は7億44百万円となった。	A		

1 予算

(1)日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院
(平成28~31年度)

区分	金額
収入	
営業収益	71,769
医業収益	69,364
運営費負担金	2,405
営業外収益	4,640
運営費負担金	3,930
その他営業外収益	710
資本収入	8,213
運営費負担金	4,309
長期借入金	3,904
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	84,622
支出	
営業費用	65,359
医業費用	64,624
給与費	33,211
材料費	17,528
経費	11,281
その他医業費用	2,604
一般管理費	735
営業外費用	3,902
資本支出	11,257
建設改良費	3,904
償還金	7,353
その他の費用	0
計	80,518

〔注〕期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は考慮していない。

【人件費の見積り】

期間中額33,211百万円を支出する。

なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

【営業収支比率及び経常収支比率の目標値】		
	営業収支比率	経常収支比率
日本海総合病院 (法人管理部を含む。)	100%以上	100%以上
日本海酒田リハビリテーション病院	80%以上	80%以上
日本海八幡クリニック等診療所	55%以上	100%以上
病院機構全体	100%以上	100%以上

1 予算(平成30年度)

(1)日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院

(平成28~31年度)

区分	金額
収入	
営業収益	22,022
医業収益	18,683
運営費負担金	543
営業外収益	919
運営費負担金	731
その他	188
臨時利益	10
資本収入	2,410
運営費負担金	982
長期借入金	1,412
その他	16
計	22,019
支出	
営業費用	17,522
医業費用	17,327
給与費	8,684
材料費	5,640
経費	2,887
研究研修費	116
一般管理費	195
営業外費用	244
臨時損失	0
資本支出	4,253
建設改良費	2,565
長期借入金返還金	1,678
奨学金貸付	9
その他	1
計	22,019

【人件費の見積り】

総額9,600百万円を支出する。

なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

【営業収支比率及び経常収支比率】		
	営業収支比率	経常収支比率
日本海総合病院 (法人管理部を含む。)	104.5%	104.1%
日本海酒田リハビリテーション病院	87.6%	92.7%
日本海八幡クリニック等診療所	69.1%	107.7%
病院機構全体	102.9%	103.4%

予算及び決算

区分	予算額(当初)	決算額	差額(決算-予算)
収入	23,643	24,665	1,022
営業収益	20,056	21,030	974
医業収入	19,481	20,420	939
運営費負担金	575	610	35
営業外収益	1,150	1,227	77
運営費負担金等	902	998	96
その他	248	229	△19
資本収入	2,426	2,399	△27
金銭出資の受入	997	997	0
長期借入金	1,413	1,376	△37
その他	16	25	9
その他の収入	11	10	△1

区分	予算額(当初)	決算額	差額(決算-予算)
支出	23,612	23,954	342
営業費用	19,065	19,589	524
医業費用	18,870	19,407	537
給与費	9,726	10,129	403
材料費	5,726	5,892	166
経費	3,294	3,286	△8
研究研修費	124	100	△24
一般管理費	195	182	△13
営業外費用	256	249	△7
資本支出	4,290	4,115	△175
建設改良費	2,573	2,358	△215
長期借入金返還金	1,708	1,747	39
修学資金貸付	9	10	1
その他の費用	1	1	0

※項目毎に端数処理をしているため、合計額が一致しない項目がある。

第3期中期計画(平成28~31年度)		平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価																																																																																																																																																																																				
(2)日本海八幡クリニック等診療所(平成30~31年度) ※H30.3追加	(単位:百万円)	(2)日本海八幡クリニック等診療所																																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は考慮していない。</p>	区分	金額	収入		営業収益	431	医業収益	431	運営費負担金	0	営業外収益	400	運営費負担金	361	その他営業外収益	39	資本収入	0	運営費負担金	0	長期借入金	0	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	831	支出		営業費用	660	医業費用	660	給与費	464	材料費	77	経費	113	その他医業費用	6	一般管理費	0	営業外費用	41	資本支出	0	建設改良費	0	償還金	0	その他の費用	0	計	701	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金返還金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 奨学金貸付</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【人件費の見積り】 総額205百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、 基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の 額に相当するものである。</p>	区分	金額	収入	373	営業収益	238	医業収益	222	運営費負担金	16	営業外収益	135	運営費負担金	82	その他	53	臨時利益	0	資本収入	0	運営費負担金	0	長期借入金	0	その他	0	支出	360	営業費用	360	医業費用	360	給与費	204	材料費	58	経費	97	研究研修費	1	一般管理費	—	営業外費用	0	臨時損失	0	資本支出	0	建設改良費	0	長期借入金返還金	0	奨学金貸付	0	その他	0																																																																												
区分	金額																																																																																																																																																																																												
収入																																																																																																																																																																																													
営業収益	431																																																																																																																																																																																												
医業収益	431																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	0																																																																																																																																																																																												
営業外収益	400																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	361																																																																																																																																																																																												
その他営業外収益	39																																																																																																																																																																																												
資本収入	0																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	0																																																																																																																																																																																												
長期借入金	0																																																																																																																																																																																												
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																												
その他の収入	0																																																																																																																																																																																												
計	831																																																																																																																																																																																												
支出																																																																																																																																																																																													
営業費用	660																																																																																																																																																																																												
医業費用	660																																																																																																																																																																																												
給与費	464																																																																																																																																																																																												
材料費	77																																																																																																																																																																																												
経費	113																																																																																																																																																																																												
その他医業費用	6																																																																																																																																																																																												
一般管理費	0																																																																																																																																																																																												
営業外費用	41																																																																																																																																																																																												
資本支出	0																																																																																																																																																																																												
建設改良費	0																																																																																																																																																																																												
償還金	0																																																																																																																																																																																												
その他の費用	0																																																																																																																																																																																												
計	701																																																																																																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																																																																																												
収入	373																																																																																																																																																																																												
営業収益	238																																																																																																																																																																																												
医業収益	222																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	16																																																																																																																																																																																												
営業外収益	135																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	82																																																																																																																																																																																												
その他	53																																																																																																																																																																																												
臨時利益	0																																																																																																																																																																																												
資本収入	0																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	0																																																																																																																																																																																												
長期借入金	0																																																																																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																																																																																												
支出	360																																																																																																																																																																																												
営業費用	360																																																																																																																																																																																												
医業費用	360																																																																																																																																																																																												
給与費	204																																																																																																																																																																																												
材料費	58																																																																																																																																																																																												
経費	97																																																																																																																																																																																												
研究研修費	1																																																																																																																																																																																												
一般管理費	—																																																																																																																																																																																												
営業外費用	0																																																																																																																																																																																												
臨時損失	0																																																																																																																																																																																												
資本支出	0																																																																																																																																																																																												
建設改良費	0																																																																																																																																																																																												
長期借入金返還金	0																																																																																																																																																																																												
奨学金貸付	0																																																																																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																																																																																												
2 収支計画 (1)日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院 (平成28~31年度)	(単位:百万円)	2 収支計画(平成30年度) (1)日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院	収支計画																																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>76,705</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>71,769</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>69,364</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>4,640</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>3,930</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>75,369</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>70,569</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>69,834</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>33,211</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>17,528</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>11,281</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>5,210</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>2,604</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>3,902</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>1,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は考慮していない。</p>	区分	金額	収入	76,705	営業収益	71,769	医業収益	69,364	運営費負担金	2,405	営業外収益	4,640	運営費負担金	3,930	その他営業外収益	710	臨時利益	286	支出	75,369	営業費用	70,569	医業費用	69,834	給与費	33,211	材料費	17,528	経費	11,281	減価償却費	5,210	その他医業費用	2,604	一般管理費	735	営業外費用	3,902	臨時損失	898	純利益	1,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>日本海総合病院</th> <th>日本海酒田リハビリテーション病院</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>19,581</td> <td>1,231</td> <td>20,812</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>18,661</td> <td>1,135</td> <td>19,796</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>18,110</td> <td>1,118</td> <td>19,228</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>543</td> <td>16</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td> 資産見返運営費負担金戻入</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>910</td> <td>95</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>731</td> <td>89</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td> その他医業外収益</td> <td>179</td> <td>6</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>19,428</td> <td>1,356</td> <td>20,784</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>18,379</td> <td>1,319</td> <td>19,698</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>18,197</td> <td>1,319</td> <td>19,516</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>182</td> <td>—</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>1,034</td> <td>36</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>153</td> <td>△125</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	区分	日本海総合病院	日本海酒田リハビリテーション病院	合計	収入	19,581	1,231	20,812	営業収益	18,661	1,135	19,796	医業収益	18,110	1,118	19,228	運営費負担金収益	543	16	559	資産見返運営費負担金戻入	8	1	9	営業外収益	910	95	1,005	運営費負担金収益	731	89	820	その他医業外収益	179	6	185	臨時利益	10	1	11	支出	19,428	1,356	20,784	営業費用	18,379	1,319	19,698	医業費用	18,197	1,319	19,516	一般管理費	182	—	182	営業外費用	1,034	36	1,070	臨時損失	15	1	16	純利益	153	△125	28	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(当初)</th> <th>決算額</th> <th>差額(決算 - 予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>21,197</td> <td>22,244</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>20,047</td> <td>21,007</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>19,450</td> <td>20,389</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>575</td> <td>610</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td> 資産見返運営費負担金戻入</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>△14</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>1,139</td> <td>1,217</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>902</td> <td>998</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td> その他医業外収益</td> <td>237</td> <td>219</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>11</td> <td>20</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>21,166</td> <td>21,500</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>20,068</td> <td>20,415</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>19,886</td> <td>20,246</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>182</td> <td>169</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>1,082</td> <td>1,069</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td> その他の費用</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>31</td> <td>744</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額(当初)	決算額	差額(決算 - 予算)	収入	21,197	22,244	1,047	営業収益	20,047	21,007	960	医業収益	19,450	20,389	939	運営費負担金収益	575	610	35	資産見返運営費負担金戻入	22	8	△14	営業外収益	1,139	1,217	78	運営費負担金収益	902	998	96	その他医業外収益	237	219	△18	その他の収入	11	20	9	支出	21,166	21,500	334	営業費用	20,068	20,415	347	医業費用	19,886	20,246	360	一般管理費	182	169	△13	営業外費用	1,082	1,069	△13	その他の費用	16	15	△1	純利益	31	744	713									
区分	金額																																																																																																																																																																																												
収入	76,705																																																																																																																																																																																												
営業収益	71,769																																																																																																																																																																																												
医業収益	69,364																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	2,405																																																																																																																																																																																												
営業外収益	4,640																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	3,930																																																																																																																																																																																												
その他営業外収益	710																																																																																																																																																																																												
臨時利益	286																																																																																																																																																																																												
支出	75,369																																																																																																																																																																																												
営業費用	70,569																																																																																																																																																																																												
医業費用	69,834																																																																																																																																																																																												
給与費	33,211																																																																																																																																																																																												
材料費	17,528																																																																																																																																																																																												
経費	11,281																																																																																																																																																																																												
減価償却費	5,210																																																																																																																																																																																												
その他医業費用	2,604																																																																																																																																																																																												
一般管理費	735																																																																																																																																																																																												
営業外費用	3,902																																																																																																																																																																																												
臨時損失	898																																																																																																																																																																																												
純利益	1,336																																																																																																																																																																																												
区分	日本海総合病院	日本海酒田リハビリテーション病院	合計																																																																																																																																																																																										
収入	19,581	1,231	20,812																																																																																																																																																																																										
営業収益	18,661	1,135	19,796																																																																																																																																																																																										
医業収益	18,110	1,118	19,228																																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	543	16	559																																																																																																																																																																																										
資産見返運営費負担金戻入	8	1	9																																																																																																																																																																																										
営業外収益	910	95	1,005																																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	731	89	820																																																																																																																																																																																										
その他医業外収益	179	6	185																																																																																																																																																																																										
臨時利益	10	1	11																																																																																																																																																																																										
支出	19,428	1,356	20,784																																																																																																																																																																																										
営業費用	18,379	1,319	19,698																																																																																																																																																																																										
医業費用	18,197	1,319	19,516																																																																																																																																																																																										
一般管理費	182	—	182																																																																																																																																																																																										
営業外費用	1,034	36	1,070																																																																																																																																																																																										
臨時損失	15	1	16																																																																																																																																																																																										
純利益	153	△125	28																																																																																																																																																																																										
区分	予算額(当初)	決算額	差額(決算 - 予算)																																																																																																																																																																																										
収入	21,197	22,244	1,047																																																																																																																																																																																										
営業収益	20,047	21,007	960																																																																																																																																																																																										
医業収益	19,450	20,389	939																																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	575	610	35																																																																																																																																																																																										
資産見返運営費負担金戻入	22	8	△14																																																																																																																																																																																										
営業外収益	1,139	1,217	78																																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	902	998	96																																																																																																																																																																																										
その他医業外収益	237	219	△18																																																																																																																																																																																										
その他の収入	11	20	9																																																																																																																																																																																										
支出	21,166	21,500	334																																																																																																																																																																																										
営業費用	20,068	20,415	347																																																																																																																																																																																										
医業費用	19,886	20,246	360																																																																																																																																																																																										
一般管理費	182	169	△13																																																																																																																																																																																										
営業外費用	1,082	1,069	△13																																																																																																																																																																																										
その他の費用	16	15	△1																																																																																																																																																																																										
純利益	31	744	713																																																																																																																																																																																										

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(2)日本海八幡クリニック等診療所(平成30~31年度) ※H30.3追加 (単位:百万円)	(2)日本海八幡クリニック等診療所 (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>金額</th></tr> <tr><td>収入</td><td>831</td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>431</td></tr> <tr><td> 医療収益</td><td>431</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td>400</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>361</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>39</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>支出</td><td>826</td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>785</td></tr> <tr><td> 医療費用</td><td>785</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>464</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>77</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>113</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>85</td></tr> <tr><td> その他医療費用</td><td>46</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>0</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>41</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td> 純利益</td><td>5</td></tr> </table>	区分	金額	収入	831	営業収益	431	医療収益	431	運営費負担金	0	営業外収益	400	運営費負担金	361	その他営業外収益	39	臨時利益	0	支出	826	営業費用	785	医療費用	785	給与費	464	材料費	77	経費	113	減価償却費	85	その他医療費用	46	一般管理費	0	営業外費用	41	臨時損失	0	純利益	5	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>金額</th></tr> <tr><td>収入</td><td>385</td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>251</td></tr> <tr><td> 医療収益</td><td>222</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>16</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費負担金戻入</td><td>13</td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td>134</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>82</td></tr> <tr><td> その他医業外収益</td><td>52</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>支出</td><td>382</td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>370</td></tr> <tr><td> 医療費用</td><td>370</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>—</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>12</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td> 純利益</td><td>3</td></tr> </table>	区分	金額	収入	385	営業収益	251	医療収益	222	運営費負担金収益	16	資産見返運営費負担金戻入	13	営業外収益	134	運営費負担金収益	82	その他医業外収益	52	臨時利益	0	支出	382	営業費用	370	医療費用	370	一般管理費	—	営業外費用	12	臨時損失	0	純利益	3																																																																																																																																																																																																																																	
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
収入	831																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	431																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
医療収益	431																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業外収益	400																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金	361																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他営業外収益	39																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支出	826																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	785																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
医療費用	785																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
給与費	464																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
材料費	77																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
経費	113																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	85																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他医療費用	46																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般管理費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業外費用	41																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
純利益	5																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
収入	385																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	251																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
医療収益	222																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金収益	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資産見返運営費負担金戻入	13																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業外収益	134																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金収益	82																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他医業外収益	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
支出	382																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	370																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
医療費用	370																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般管理費	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業外費用	12																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
純利益	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(注)期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は考慮していない。																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
3 資金計画(平成28~31年度)	3 資金計画(平成30年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(1)日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院 (単位:百万円)	(1)日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院 (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>金額</th></tr> <tr><td>資金収入</td><td>88,385</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>76,306</td></tr> <tr><td> 診療業務による収入</td><td>69,364</td></tr> <tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>6,335</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による収入</td><td>607</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>8,213</td></tr> <tr><td> 長期借入による収入</td><td>3,904</td></tr> <tr><td> その他の財務活動による収入</td><td>4,309</td></tr> <tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>3,866</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>88,385</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>66,375</td></tr> <tr><td> 給与費支出</td><td>33,211</td></tr> <tr><td> 材料費支出</td><td>17,528</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による支出</td><td>15,636</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>6,687</td></tr> <tr><td> 有形固定資産の取得による支出</td><td>3,904</td></tr> <tr><td> その他の投資活動による支出</td><td>2,783</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>7,353</td></tr> <tr><td> 長期借入の返済による支出</td><td>3,533</td></tr> <tr><td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>3,820</td></tr> <tr><td> その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>7,970</td></tr> </table>	区分	金額	資金収入	88,385	業務活動による収入	76,306	診療業務による収入	69,364	運営費負担金による収入	6,335	その他の業務活動による収入	607	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	8,213	長期借入による収入	3,904	その他の財務活動による収入	4,309	前期中期目標の期間よりの繰越金	3,866	資金支出	88,385	業務活動による支出	66,375	給与費支出	33,211	材料費支出	17,528	その他の業務活動による支出	15,636	投資活動による支出	6,687	有形固定資産の取得による支出	3,904	その他の投資活動による支出	2,783	財務活動による支出	7,353	長期借入の返済による支出	3,533	移行前地方債償還債務の償還による支出	3,820	その他の財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	7,970	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>日本海総合病院</th><th>日本海酒田リハビリテーション病院</th><th>合計</th></tr> <tr><td>資金収入</td><td>29,121</td><td>3,300</td><td>32,421</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>19,628</td><td>1,232</td><td>20,860</td></tr> <tr><td> 診療業務による収入</td><td>18,140</td><td>1,120</td><td>19,260</td></tr> <tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>1,274</td><td>104</td><td>1,378</td></tr> <tr><td> 補助金等収入</td><td>62</td><td>0</td><td>47</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による収入</td><td>152</td><td>8</td><td>160</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>2,500</td><td>1,800</td><td>4,300</td></tr> <tr><td> 有価証券の売却による収入</td><td>0</td><td>1,800</td><td>1,800</td></tr> <tr><td> 定期預金の払出による収入</td><td>2,500</td><td>0</td><td>2,500</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>2,395</td><td>16</td><td>2,411</td></tr> <tr><td> 長期借入による収入</td><td>1,413</td><td>1</td><td>1,414</td></tr> <tr><td> 金銭出資の受入による収入</td><td>982</td><td>15</td><td>997</td></tr> <tr><td> 前年度からの繰越金</td><td>4,598</td><td>252</td><td>4,850</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>24,519</td><td>3,033</td><td>27,552</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>17,767</td><td>1,195</td><td>18,962</td></tr> <tr><td> 人件費支出</td><td>8,762</td><td>838</td><td>9,600</td></tr> <tr><td> 材料費支出</td><td>5,640</td><td>28</td><td>5,668</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による支出</td><td>3,365</td><td>329</td><td>3,694</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>5,074</td><td>1,808</td><td>6,882</td></tr> <tr><td> 有形固定資産の取得による支出</td><td>2,565</td><td>8</td><td>2,573</td></tr> <tr><td> 有価証券の取得による支出</td><td>0</td><td>1,800</td><td>1,800</td></tr> <tr><td> 定期預金の預入による支出</td><td>2,500</td><td>0</td><td>2,500</td></tr> <tr><td> 授与金の支給による支出</td><td>9</td><td>0</td><td>9</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>1,678</td><td>30</td><td>1,708</td></tr> <tr><td> 長期借入の返済による支出</td><td>941</td><td>30</td><td>971</td></tr> <tr><td> 移行前地方債償還債務等の償還による支出</td><td>737</td><td>0</td><td>737</td></tr> <tr><td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td>4,602</td><td>267</td><td>4,869</td></tr> </table>	区分	日本海総合病院	日本海酒田リハビリテーション病院	合計	資金収入	29,121	3,300	32,421	業務活動による収入	19,628	1,232	20,860	診療業務による収入	18,140	1,120	19,260	運営費負担金による収入	1,274	104	1,378	補助金等収入	62	0	47	その他の業務活動による収入	152	8	160	投資活動による収入	2,500	1,800	4,300	有価証券の売却による収入	0	1,800	1,800	定期預金の払出による収入	2,500	0	2,500	財務活動による収入	2,395	16	2,411	長期借入による収入	1,413	1	1,414	金銭出資の受入による収入	982	15	997	前年度からの繰越金	4,598	252	4,850	資金支出	24,519	3,033	27,552	業務活動による支出	17,767	1,195	18,962	人件費支出	8,762	838	9,600	材料費支出	5,640	28	5,668	その他の業務活動による支出	3,365	329	3,694	投資活動による支出	5,074	1,808	6,882	有形固定資産の取得による支出	2,565	8	2,573	有価証券の取得による支出	0	1,800	1,800	定期預金の預入による支出	2,500	0	2,500	授与金の支給による支出	9	0	9	財務活動による支出	1,678	30	1,708	長期借入の返済による支出	941	30	971	移行前地方債償還債務等の償還による支出	737	0	737	次期中期目標期間への繰越金	4,602	267	4,869	<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>予算額(当初)</th><th>決算額</th><th>差額(決算 - 予算)</th></tr> <tr><td>資金収入</td><td>33,294</td><td>42,275</td><td>8,981</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>21,233</td><td>22,312</td><td>1,079</td></tr> <tr><td> 診療業務による収入</td><td>19,482</td><td>20,482</td><td>1,000</td></tr> <tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>1,476</td><td>1,608</td><td>132</td></tr> <tr><td> 補助金等収入</td><td>99</td><td>55</td><td>△44</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による収入</td><td>176</td><td>167</td><td>△9</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>4,300</td><td>10,311</td><td>6,011</td></tr> <tr><td> 有価証券の売却による収入</td><td>1,800</td><td>6,900</td><td>5,100</td></tr> <tr><td> 補助金等収入</td><td>0</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td> 定期預金の払出による収入</td><td>2,500</td><td>3,400</td><td>900</td></tr> <tr><td> その他の投資活動による収入</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>2,411</td><td>3,080</td><td>669</td></tr> <tr><td> 長期借入による収入</td><td>1,414</td><td>1,376</td><td>△38</td></tr> <tr><td> 金銭出資の受入による収入</td><td>997</td><td>1,705</td><td>708</td></tr> <tr><td> 前年度からの繰越金</td><td>5,350</td><td>6,572</td><td>1,222</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>27,912</td><td>35,687</td><td>7,775</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>19,322</td><td>19,542</td><td>220</td></tr> <tr><td> 給与費支出</td><td>9,805</td><td>9,950</td><td>145</td></tr> <tr><td> 材料費支出</td><td>5,726</td><td>5,835</td><td>109</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による支出</td><td>3,791</td><td>3,757</td><td>△34</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>6,882</td><td>14,398</td><td>7,516</td></tr> <tr><td> 有形固定資産の取得による支出</td><td>2,573</td><td>1,451</td><td>△1,122</td></tr> <tr><td> 無形固定資産の取得による支出</td><td>0</td><td>71</td><td>71</td></tr> <tr><td> 有価証券の取得による支出</td><td>1,800</td><td>11,065</td><td>9,265</td></tr> <tr><td> 定期預金の預入による支出</td><td>2,500</td><td>1,800</td><td>△700</td></tr> <tr><td> その他の投資活動による支出</td><td>9</td><td>10</td><td>1</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>1,708</td><td>1,747</td><td>39</td></tr> <tr><td> 長期借入の返済による支出</td><td>971</td><td>1,010</td><td>39</td></tr> <tr><td> 移行前地方債償還債務等の償還による支出</td><td>737</td><td>737</td><td>0</td></tr> <tr><td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td>4,602</td><td>267</td><td>4,869</td></tr> <tr><td>翌年度への繰越金</td><td>5,382</td><td>6,588</td><td>1,206</td></tr> </table>	区分	予算額(当初)	決算額	差額(決算 - 予算)	資金収入	33,294	42,275	8,981	業務活動による収入	21,233	22,312	1,079	診療業務による収入	19,482	20,482	1,000	運営費負担金による収入	1,476	1,608	132	補助金等収入	99	55	△44	その他の業務活動による収入	176	167	△9	投資活動による収入	4,300	10,311	6,011	有価証券の売却による収入	1,800	6,900	5,100	補助金等収入	0	8	8	定期預金の払出による収入	2,500	3,400	900	その他の投資活動による収入	0	3	3	財務活動による収入	2,411	3,080	669	長期借入による収入	1,414	1,376	△38	金銭出資の受入による収入	997	1,705	708	前年度からの繰越金	5,350	6,572	1,222	資金支出	27,912	35,687	7,775	業務活動による支出	19,322	19,542	220	給与費支出	9,805	9,950	145	材料費支出	5,726	5,835	109	その他の業務活動による支出	3,791	3,757	△34	投資活動による支出	6,882	14,398	7,516	有形固定資産の取得による支出	2,573	1,451	△1,122	無形固定資産の取得による支出	0	71	71	有価証券の取得による支出	1,800	11,065	9,265	定期預金の預入による支出	2,500	1,800	△700	その他の投資活動による支出	9	10	1	財務活動による支出	1,708	1,747	39	長期借入の返済による支出	971	1,010	39	移行前地方債償還債務等の償還による支出	737	737	0	次期中期目標期間への繰越金	4,602	267	4,869	翌年度への繰越金	5,382	6,588	1,206								
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資金収入	88,385																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
業務活動による収入	76,306																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
診療業務による収入	69,364																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金による収入	6,335																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他の業務活動による収入	607																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
財務活動による収入	8,213																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
長期借入による収入	3,904																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他の財務活動による収入	4,309																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
前期中期目標の期間よりの繰越金	3,866																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資金支出	88,385																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
業務活動による支出	66,375																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
給与費支出	33,211																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
材料費支出	17,528																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他の業務活動による支出	15,636																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
投資活動による支出	6,687																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
有形固定資産の取得による支出	3,904																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他の投資活動による支出	2,783																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
財務活動による支出	7,353																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
長期借入の返済による支出	3,533																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
移行前地方債償還債務の償還による支出	3,820																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他の財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
次期中期目標期間への繰越金	7,970																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区分	日本海総合病院	日本海酒田リハビリテーション病院	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
資金収入	29,121	3,300	32,421																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	19,628	1,232	20,860																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
診療業務による収入	18,140	1,120	19,260																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
運営費負担金による収入	1,274	104	1,378																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
補助金等収入	62	0	47																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	152	8	160																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	2,500	1,800	4,300																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
有価証券の売却による収入	0	1,800	1,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
定期預金の払出による収入	2,500	0	2,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	2,395	16	2,411																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
長期借入による収入	1,413	1	1,414																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
金銭出資の受入による収入	982	15	997																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
前年度からの繰越金	4,598	252	4,850																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
資金支出	24,519	3,033	27,552																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	17,767	1,195	18,962																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
人件費支出	8,762	838	9,600																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
材料費支出	5,640	28	5,668																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	3,365	329	3,694																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	5,074	1,808	6,882																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	2,565	8	2,573																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
有価証券の取得による支出	0	1,800	1,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
定期預金の預入による支出	2,500	0	2,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
授与金の支給による支出	9	0	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	1,678	30	1,708																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
長期借入の返済による支出	941	30	971																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
移行前地方債償還債務等の償還による支出	737	0	737																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
次期中期目標期間への繰越金	4,602	267	4,869																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区分	予算額(当初)	決算額	差額(決算 - 予算)																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
資金収入	33,294	42,275	8,981																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	21,233	22,312	1,079																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
診療業務による収入	19,482	20,482	1,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
運営費負担金による収入	1,476	1,608	132																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
補助金等収入	99	55	△44																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	176	167	△9																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	4,300	10,311	6,011																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
有価証券の売却による収入	1,800	6,900	5,100																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
補助金等収入	0	8	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
定期預金の払出による収入	2,500	3,400	900																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による収入	0	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	2,411	3,080	669																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
長期借入による収入	1,414	1,376	△38																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
金銭出資の受入による収入	997	1,705	708																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
前年度からの繰越金	5,350	6,572	1,222																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
資金支出	27,912	35,687	7,775																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	19,322	19,542	220																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
給与費支出	9,805	9,950	145																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
材料費支出	5,726	5,835	109																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	3,791	3,757	△34																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	6,882	14,398	7,516																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	2,573	1,451	△1,122																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
無形固定資産の取得による支出	0	71	71																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
有価証券の取得による支出	1,800	11,065	9,265																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
定期預金の預入による支出	2,500	1,800	△700																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	9	10	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	1,708	1,747	39																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
長期借入の返済による支出	971	1,010	39																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
移行前地方債償還債務等の償還による支出	737	737	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
次期中期目標期間への繰越金	4,602	267	4,869																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
翌年度への繰越金	5,382	6,588	1,206																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(注)期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は考慮していない。																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価																																																																																																												
(2)日本海八幡クリニック等診療所 ※H30.3追加 (単位:百万円) <table border="1"><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>1,331</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>831</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>431</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>361</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>39</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中間目標の繰越金</td><td>500</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>1,331</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>701</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>464</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>77</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>160</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>長期借入の返済による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中間目標期間への繰越金</td><td>630</td></tr></table> <p>（注）期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は考慮していない。</p>	区分	金額	資金収入	1,331	業務活動による収入	831	診療業務による収入	431	運営費負担金による収入	361	その他の業務活動による収入	39	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	長期借入による収入	0	その他の財務活動による収入	0	前期中間目標の繰越金	500	資金支出	1,331	業務活動による支出	701	給与費支出	464	材料費支出	77	その他の業務活動による支出	160	投資活動による支出	0	有形固定資産の取得による支出	0	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	0	長期借入の返済による支出	0	移行前地方債償還債務の償還による	0	その他の財務活動による支出	0	次期中間目標期間への繰越金	630	(2)日本海八幡クリニック等診療所 (単位:百万円) <table border="1"><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>873</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>373</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>222</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>98</td></tr><tr><td>補助金等収入</td><td>52</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>1</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>有価証券の売却による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>定期預金の払出による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>金銭出資の受入による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前年度からの繰越金</td><td>500</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>360</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>360</td></tr><tr><td>人件費支出</td><td>205</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>58</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>97</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>定期預金の預入による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>要学金の貸付による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>長期借入の返済による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務等の償還による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>翌年度への繰越金</td><td>513</td></tr></table>	区分	金額	資金収入	873	業務活動による収入	373	診療業務による収入	222	運営費負担金による収入	98	補助金等収入	52	その他の業務活動による収入	1	投資活動による収入	0	有価証券の売却による収入	0	定期預金の払出による収入	0	財務活動による収入	0	長期借入による収入	0	金銭出資の受入による収入	0	前年度からの繰越金	500	資金支出	360	業務活動による支出	360	人件費支出	205	材料費支出	58	その他の業務活動による支出	97	投資活動による支出	0	有形固定資産の取得による支出	0	有価証券の取得による支出	0	定期預金の預入による支出	0	要学金の貸付による支出	0	財務活動による支出	0	長期借入の返済による支出	0	移行前地方債償還債務等の償還による支出	0	翌年度への繰越金	513							
区分	金額																																																																																																																			
資金収入	1,331																																																																																																																			
業務活動による収入	831																																																																																																																			
診療業務による収入	431																																																																																																																			
運営費負担金による収入	361																																																																																																																			
その他の業務活動による収入	39																																																																																																																			
投資活動による収入	0																																																																																																																			
運営費負担金による収入	0																																																																																																																			
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																			
財務活動による収入	0																																																																																																																			
長期借入による収入	0																																																																																																																			
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																			
前期中間目標の繰越金	500																																																																																																																			
資金支出	1,331																																																																																																																			
業務活動による支出	701																																																																																																																			
給与費支出	464																																																																																																																			
材料費支出	77																																																																																																																			
その他の業務活動による支出	160																																																																																																																			
投資活動による支出	0																																																																																																																			
有形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																			
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																			
財務活動による支出	0																																																																																																																			
長期借入の返済による支出	0																																																																																																																			
移行前地方債償還債務の償還による	0																																																																																																																			
その他の財務活動による支出	0																																																																																																																			
次期中間目標期間への繰越金	630																																																																																																																			
区分	金額																																																																																																																			
資金収入	873																																																																																																																			
業務活動による収入	373																																																																																																																			
診療業務による収入	222																																																																																																																			
運営費負担金による収入	98																																																																																																																			
補助金等収入	52																																																																																																																			
その他の業務活動による収入	1																																																																																																																			
投資活動による収入	0																																																																																																																			
有価証券の売却による収入	0																																																																																																																			
定期預金の払出による収入	0																																																																																																																			
財務活動による収入	0																																																																																																																			
長期借入による収入	0																																																																																																																			
金銭出資の受入による収入	0																																																																																																																			
前年度からの繰越金	500																																																																																																																			
資金支出	360																																																																																																																			
業務活動による支出	360																																																																																																																			
人件費支出	205																																																																																																																			
材料費支出	58																																																																																																																			
その他の業務活動による支出	97																																																																																																																			
投資活動による支出	0																																																																																																																			
有形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																			
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																			
定期預金の預入による支出	0																																																																																																																			
要学金の貸付による支出	0																																																																																																																			
財務活動による支出	0																																																																																																																			
長期借入の返済による支出	0																																																																																																																			
移行前地方債償還債務等の償還による支出	0																																																																																																																			
翌年度への繰越金	513																																																																																																																			
第5 短期借入金の限度額	第4 短期借入金の限度額																																																																																																																			
1 限度額 4, 000百万円	1 限度額 4, 000百万円	短期借入金の実績なし	◇短期借入金の額はどのくらいか。	A	△短期借入金なし	S																																																																																																														
2 想定される短期借入金の発生理由 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応	2 想定される短期借入金の発生理由 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応																																																																																																																			
第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画																																																																																																																				
なし				-		-																																																																																																														
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画																																																																																																																				
なし				-		-																																																																																																														
第8 剰余金の使途	第5 剰余金の使途																																																																																																																			
決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	H30の決算剰余金については、建設改良積立金に充当し将来の施設整備及び医療機器の整備に備えた。	◇剰余金は病院施設の整備等に充てたか。	A	△病院施設の整備に充てるため建設改良積立金に充当した。	S																																																																																																														

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価
第9 料金に関する事項	第6 料金に関する事項							
1 使用料及び手数料	1 使用料及び手数料							
① 病院を利用する者からは、使用料を徴収する。 ② 料金の額は、診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)、入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第99号)、後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成19年厚生労働省告示第395号)の規定により算定した額(以下「告示等による算定額」という。)並びに指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第19号)、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第20号)、厚生労働大臣が定める一単位の単価(平成27年厚生労働省告示第93号)及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第127号)の規定により算定した額とする。	(1) 病院を利用する者からは、使用料を徴収する。 (2) 料金の額は、以下に掲げる告示等により算定した額とする。 ・診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号) ・入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第99号) ・後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額 (平成19年厚生労働省告示第395号) ・指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第19号) ・指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第20号) ・厚生労働大臣が定める一単位の単価(平成27年厚生省告示第93号) ・指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準 (平成18年厚生労働省告示第127号) ・生活保護法による保護の実施要領について (昭和38年社発第246号厚生省社会局長通知) ・生活保護法による医療扶助運営要領について (昭和36年社発第727号厚生省社会局長通知) (3) 前項の規定にない使用料及び手数料の額は、次に定めるところによる。 ・山形労働局、地方公務員災害補償基金山形県支部その他の団体等との間における診療契約によるものについては、その契約の定める額とする。 ・前号以外にあっては、理事長が別に定める額とする。	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構使用料及び手数料規程に基づき使用料を徴収を行った。 料金の額は、計画に記載の基準等の規定により算定した額とした。 ・計画に記載の契約等による額とした。	◇使用料を適切に徴収したか。	B	▽当法人の規程に基づき適切に使用料を徴収した。	B		
2 使用料及び手数料の減免	2 使用料及び手数料の減免							
理事長が、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができるものとする。	理事長が、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができるものとする。	該当者なし	◇規定に基づき適正に処理したか。	B	▽該当なし	B		

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価																										
	第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項																																	
1 人事に関する事項	1 人事に関する事項																																	
① 今後の医療需要の変化や医療政策の動向等を踏まえ、戦略的に医療従事者の確保・育成に努める。	(1) 今後の医療需要の変化や医療政策の動向等を踏まえ、戦略的に医療従事者の確保・育成に努める。	(1) 医療需要の変化や医療政策の動向を踏まえ、8回の職員採用試験を実施し、医療従事者の確保に努めた。 【実績】採用者人数(平成30年度採用試験) <table border="1"><tr><td>職種</td><td>平成31年1月採用人数</td></tr><tr><td>臨床工学技士</td><td>1名</td></tr><tr><td>職種</td><td>平成31年4月採用人数</td></tr><tr><td>看護師</td><td>37名</td></tr><tr><td>臨床検査技師</td><td>1名</td></tr><tr><td>理学療法士</td><td>2名</td></tr><tr><td>作業療法士</td><td>1名</td></tr><tr><td>言語聴覚士</td><td>1名</td></tr><tr><td>管理栄養士</td><td>2名</td></tr><tr><td>臨床工学技士</td><td>1名</td></tr><tr><td>社会福祉士</td><td>1名</td></tr><tr><td>事務職</td><td>2名</td></tr><tr><td>合計</td><td>48名</td></tr></table>	職種	平成31年1月採用人数	臨床工学技士	1名	職種	平成31年4月採用人数	看護師	37名	臨床検査技師	1名	理学療法士	2名	作業療法士	1名	言語聴覚士	1名	管理栄養士	2名	臨床工学技士	1名	社会福祉士	1名	事務職	2名	合計	48名	◇戦略的に医療従事者の確保・育成に努めたか。	B	▽職員募集活動として、看護師及び薬剤師等のサマーセミナー、病院説明会等を行った。(参加者合計104名)また、看護師採用学校訪問(26回)や医療技術者採用学校説明会(6回)を行い医療従事者の確保に努めた。 ▽受験者 看護師 43名 (合格者37名) 医療技術者 45名 (合格者10名) 事務職 39名(合格者2名)			
職種	平成31年1月採用人数																																	
臨床工学技士	1名																																	
職種	平成31年4月採用人数																																	
看護師	37名																																	
臨床検査技師	1名																																	
理学療法士	2名																																	
作業療法士	1名																																	
言語聴覚士	1名																																	
管理栄養士	2名																																	
臨床工学技士	1名																																	
社会福祉士	1名																																	
事務職	2名																																	
合計	48名																																	
② 能力や経験等を適切に評価し、特に優れた職員を積極的に昇任させるなど、モチベーションの向上を図るとともに、将来の病院運営を担う人材を育成する。	(2) 能力や経験等を適切に評価し、特に優れた職員を積極的に昇任させるなど、モチベーションの向上を図るとともに、将来の病院運営を担う人材を育成する。	(2) 能力や経験等に対する評価として、認定看護師や専門薬剤師等に資格手当を支給し、また、学会への参加、看護師特定行為研修の受講及び受講料等を負担するなど、職員のモチベーションの向上を図り、認定看護師資格の新規取得など、将来の病院運営を担う人材を育成した。 【実績】 新規認定看護資格取得者 2名 特定行為研修了者 1名 平成30年度現在の認定看護師及び専門薬剤師数 認定看護師(20名)、専門薬剤師(7名)	◇職員のモチベーションの向上を図るとともに、病院運営を担う人材を育成したか。	B	▽認定看護師等の手当支給や学会参加費の助成、研修会受講料の負担等により、モチベーションの向上を図った。 ▽認定看護師数は20名となった。	A																												
2 職員の就労環境の整備に関する事項	2 職員の就労環境の整備に関する事項																																	
① 職員一人ひとりが、それぞれの分野で専門知識や能力を十分に発揮できるよう、多職種によるチーム医療を推進する。	(1) 職員一人ひとりが、それぞれの分野で専門知識や能力を十分に発揮できるよう、多職種によるチーム医療を推進する。	(1) 職員一人ひとりが、それぞれの分野で専門知識や能力を十分に発揮できるよう、多職種によるチーム医療の推進を図った。 平成30年度は、キャンサーーボードを合計23回開催した。また、遺伝カウンセラーを採用し専門知識を生かし各診療科と連携した医療を提供した。 【実績】遺伝カウンセリング等件数 遺伝カウンセリング 89件 遺伝学的検査 15件	◇多職種によるチーム医療を推進したか。	A	▽山形大学医学部の支援を受けキャンペーントークを開催し、多職種によるチーム医療の推進に努めた。また、遺伝カウンセリングを積極的に行い、チーム医療の推進を図った。	A																												
② 職員の心理的負担を把握するため、必要に応じ面接指導を行うなど、メンタルヘルス対策の充実を図る。	(2) 職員の心理的負担を把握するため、ストレスチェック後の面接指導や、超過勤務が月80時間を越える職員への指導及び産業医との面談の勧奨により、メンタルヘルス対策の充実を図る。	(2) 職員の心理的負担を把握するためのストレスチェック後の面接指導を実施し、更に「職場環境改善に関する意見書」を所属部門に提出するなど、メンタルヘルス対策の充実を図った。また、80時間超えの面談の勧奨に加え、100時間超えは面談必須とした。	◇メンタルヘルス対策の充実を図ったか。	B	▽面接指導後に職場改善に関する意見書により、職場の改善を行い対策の充実を図った。	B																												

第3期中期計画(平成28~31年度)	平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	設立団体の評価																																																
③ 不適切な言動、行為等に起因する、職員の精神的・身体的損害及び生産性の低下を防止するため、ハラスメントの相談窓口の充実を図る。	(3) 不適切な言動、行為等に起因する、職員の精神的・身体的損害及び生産性の低下を防止するため、ハラスメント研修を実施し職員の教育を徹底するとともに、相談窓口を設置する。	(3) 不適切な言動、行為等に起因する、職員の精神的・身体的損害及び生産性の低下を防止するため、ハラスメント相談窓口を活用し、職場環境を改善する体制を整備した。	△ハラスメントの相談窓口の充実を図ったか。	B	▽職員に対して、ハラスメント窓口の周知を図った。	B																																																	
④ 院内保育所の24時間対応や病児・病後児保育を継続するなど、職員が業務に専念できるよう就労環境の向上に努める。	(4) 院内保育所については、24時間保育や病児・病後児保育を継続するなど、職員が業務に専念できるよう就労環境の向上に努める。また、保育の充実を図るため、職員の勤務状況に合わせた保育体制を検討する。	(4) 院内保育所「あきほ保育園」では、年末・年始(12月29日から1月3日まで)を除き、24時間保育を実施した。また、継続して病児・病後児保育事業を酒田市から受託し、当該事業を活用し職員の就労環境の向上に努めた。 【実績】院内保育所「あきほ保育園」利用者数 <table border="1"><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><th>利用者実数</th><td>28名</td><td>29名</td><td>29名</td></tr></table> 【実績】院内保育所「あきほ保育園」終夜保育利用者数 <table border="1"><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><th>利用延べ人数</th><td>4名</td><td>4名</td><td>28名</td></tr></table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	利用者実数	28名	29名	29名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	利用延べ人数	4名	4名	28名	△24時間保育の実施など、職員の就労環境の向上に努めたか。	B	▽年末・年始(12/29~1/3)の休所日を除き、24時間保育を実施し、職員の就労環境の向上に努めた。	B																																	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																				
利用者実数	28名	29名	29名																																																				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																				
利用延べ人数	4名	4名	28名																																																				
3 医療機器・施設整備に関する事項	3 医療機器・施設整備に関する事項(日本海総合病院)																																																						
① 費用対効果、地域の医療需要、他の機関との機能分担、医療技術の進展などを総合的に判断して整備する。	(1) 費用対効果、地域の医療需要、他の機関との機能分担、医療技術の進展などを総合的に判断して整備する。	(1) 高度医療機器においては、費用対効果、地域の医療需要、他の機関との機能分担、医療技術の進展などを総合的に判断し、更新及び整備を行った。	△医療技術の進展などを総合的に判断して整備したか。	B	▽高度医療機器の更新及び整備においては、費用対効果、医療技術の進展などを総合的な判断の上実施した。	B																																																	
② 平成26年度に実施した建物診断の結果に基づき、老朽化が著しく、緊急度が高い設備等を優先して、計画的に修繕を行う。	(2) 平成26年度に実施した建物診断の結果に基づき、老朽化が著しく、緊急度が高い設備等を優先して、計画的に修繕を行う。	(2) 建物診断の結果に基づき策定した中長期修繕計画に従い、緊急度が高い設備の修繕工事を以下のとおり行った。 <table border="1"><thead><tr><th>工事名</th><th>契約額(円)</th><th>概要</th></tr></thead><tbody><tr><td>空調機ユニット更新工事</td><td>59,076,000</td><td>耐用年数の超過及び塩害により劣化している空調機(6基)を更新した。</td></tr><tr><td>ファンコイルユニット交換工事</td><td>44,712,000</td><td>耐用年数の超過及び塩害により劣化しているファンコイルユニット(100台)を更新した。</td></tr><tr><td>貯湯槽更新工事</td><td>38,880,000</td><td>エネルギー棟1階に設置している貯湯槽(3基)を更新した。</td></tr><tr><td>電話交換機更新工事</td><td>96,085,440</td><td>主電話交換機(1基)、PHS用交換機(1基)、院内各所に設置しているPHSアンテナ(132台)を更新した。</td></tr><tr><td>電気時計設備親機更新</td><td>14,796,000</td><td>電気時計設備の本体システム及び子時計(197台)を更新した。</td></tr><tr><td>エレベーター更新工事</td><td>77,220,000</td><td>耐用年数の超え、部品供給が終了したエレベーター2機(6号機・8号機)を更新した。</td></tr><tr><td>合 計</td><td>330,769,440</td><td></td></tr></tbody></table>	工事名	契約額(円)	概要	空調機ユニット更新工事	59,076,000	耐用年数の超過及び塩害により劣化している空調機(6基)を更新した。	ファンコイルユニット交換工事	44,712,000	耐用年数の超過及び塩害により劣化しているファンコイルユニット(100台)を更新した。	貯湯槽更新工事	38,880,000	エネルギー棟1階に設置している貯湯槽(3基)を更新した。	電話交換機更新工事	96,085,440	主電話交換機(1基)、PHS用交換機(1基)、院内各所に設置しているPHSアンテナ(132台)を更新した。	電気時計設備親機更新	14,796,000	電気時計設備の本体システム及び子時計(197台)を更新した。	エレベーター更新工事	77,220,000	耐用年数の超え、部品供給が終了したエレベーター2機(6号機・8号機)を更新した。	合 計	330,769,440		△建物総合診断を踏まえ、計画的に修繕を行ったか。	B	▽建物総合診断を踏まえ、計画的に修繕を実施した。	B																									
工事名	契約額(円)	概要																																																					
空調機ユニット更新工事	59,076,000	耐用年数の超過及び塩害により劣化している空調機(6基)を更新した。																																																					
ファンコイルユニット交換工事	44,712,000	耐用年数の超過及び塩害により劣化しているファンコイルユニット(100台)を更新した。																																																					
貯湯槽更新工事	38,880,000	エネルギー棟1階に設置している貯湯槽(3基)を更新した。																																																					
電話交換機更新工事	96,085,440	主電話交換機(1基)、PHS用交換機(1基)、院内各所に設置しているPHSアンテナ(132台)を更新した。																																																					
電気時計設備親機更新	14,796,000	電気時計設備の本体システム及び子時計(197台)を更新した。																																																					
エレベーター更新工事	77,220,000	耐用年数の超え、部品供給が終了したエレベーター2機(6号機・8号機)を更新した。																																																					
合 計	330,769,440																																																						
③ 高額な医療機器等の更新及び整備については、償還等の負担を十分に考慮し、中長期的な投資計画(整備計画)のもとに行う。	(3) 高額な医療機器等の更新及び整備については、償還等の負担を十分に考慮し、中長期的な投資計画(整備計画)のもとに行う。	(3) 高額な医療機器等の更新及び整備については、償還等の負担を十分に考慮し、中長期的な投資計画(整備計画)のもとに行つた。	△中長期的な投資計画(整備計画)のもとに行つたか。	B	▽起債に係る償還等の負担を十分に考慮し、中長期的な投資計画(整備計画)のもとに更新を行つた。	B																																																	
【中期計画期間に係る医療機器・施設整備に関するの計画】(単位:百万円) <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr></thead><tbody><tr><td>資本支出</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>3,904</td><td>設立団体からの</td></tr><tr><td>施設整備</td><td>920</td><td>長期借入金等</td></tr><tr><td>医療機器等</td><td>2,984</td><td></td></tr><tr><td>電子カルテ更新等</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	区分	予定額	財源	資本支出			建設改良費	3,904	設立団体からの	施設整備	920	長期借入金等	医療機器等	2,984		電子カルテ更新等			《医療機器・施設整備の計画》 (単位:百万円) <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>予 定 額</th><th>財 源</th></tr></thead><tbody><tr><td>資本支出</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>2,573</td><td>設立団体からの</td></tr><tr><td>施設整備</td><td>1,169</td><td>長期借入金等</td></tr><tr><td>医療機器等</td><td>1,404</td><td></td></tr></tbody></table>	区分	予 定 額	財 源	資本支出			建設改良費	2,573	設立団体からの	施設整備	1,169	長期借入金等	医療機器等	1,404		【医療機器・施設整備の計画】 (単位:百万円) <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>実 績</th><th>財 源</th></tr></thead><tbody><tr><td>資本支出</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>2,358</td><td>設立団体からの</td></tr><tr><td>施設整備</td><td>867</td><td>長期借入金等</td></tr><tr><td>医療機器等</td><td>1,491</td><td></td></tr></tbody></table>	区分	実 績	財 源	資本支出			建設改良費	2,358	設立団体からの	施設整備	867	長期借入金等	医療機器等	1,491		△必要とされる医療機器及び施設の整備等については、酒田市と協議を行い整備したか。	-	▽必要とされる整備項目はなかった。	-	
区分	予定額	財源																																																					
資本支出																																																							
建設改良費	3,904	設立団体からの																																																					
施設整備	920	長期借入金等																																																					
医療機器等	2,984																																																						
電子カルテ更新等																																																							
区分	予 定 額	財 源																																																					
資本支出																																																							
建設改良費	2,573	設立団体からの																																																					
施設整備	1,169	長期借入金等																																																					
医療機器等	1,404																																																						
区分	実 績	財 源																																																					
資本支出																																																							
建設改良費	2,358	設立団体からの																																																					
施設整備	867	長期借入金等																																																					
医療機器等	1,491																																																						
④ 日本海八幡クリニック等診療所については、酒田市と協議を行いながら医療機器・施設整備を図る。※H30.3追加	(4) 日本海八幡クリニック等診療所については、酒田市と協議を行いながら医療機器・施設の整備を図る。	(4) 日本海八幡クリニック等診療所は、平成30年度における医療機器及び施設の整備等の実施はなかった。	△必要とされる医療機器及び施設の整備等については、酒田市と協議を行い整備したか。	-	▽必要とされる整備項目はなかった。	-																																																	
	(5) 地域の医療ニーズに対応するため、今後の診療提供体制の整備と共に外来棟の改修計画等について検討する。	(5) 地域の医療ニーズに対応するため、今後の診療提供体制を考慮し、外来診察室等の改修計画等について検討した。	△地域の医療ニーズに 対応するため、今後の診療提供体制の整備について検討したか。	B	▽外来診察室等の改修について、次年度以降の実施に向け検討した。	-																																																	

第3期中期計画(平成28~31年度)		平成30年度計画	平成30年度実績【実施状況及び業務運営の状況】	評価の視点	自己評定	評定の理由等	H29評定	評定	設立団体の評価																																	
4 法人が負担する債務の償還に関する事項																																										
(1)移行前地方債償還債務 (単位:百万円)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">前期残高</th> <th colspan="5">中期計画期間中償還予定額</th> </tr> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人計</td> <td>5,963</td> <td>1,227</td> <td>1,228</td> <td>737</td> <td>628</td> <td>3,820</td> </tr> <tr> <td>日本海総合病院</td> <td>5,798</td> <td>1,142</td> <td>1,148</td> <td>737</td> <td>628</td> <td>3,655</td> </tr> <tr> <td>日本海酒田リハビリテーション病院</td> <td>165</td> <td>85</td> <td>80</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>		区分	前期残高	中期計画期間中償還予定額					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	計	法人計	5,963	1,227	1,228	737	628	3,820	日本海総合病院	5,798	1,142	1,148	737	628	3,655	日本海酒田リハビリテーション病院	165	85	80	0	0	165								
区分	前期残高			中期計画期間中償還予定額																																						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	計																																				
法人計	5,963	1,227	1,228	737	628	3,820																																				
日本海総合病院	5,798	1,142	1,148	737	628	3,655																																				
日本海酒田リハビリテーション病院	165	85	80	0	0	165																																				
(2)長期借入金 (単位:百万円)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">前期残高</th> <th colspan="5">中期計画期間中償還予定額</th> </tr> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人計</td> <td>7,516</td> <td>859</td> <td>953</td> <td>963</td> <td>758</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>日本海総合病院</td> <td>6,763</td> <td>837</td> <td>924</td> <td>938</td> <td>734</td> <td>3,433</td> </tr> <tr> <td>日本海酒田リハビリテーション病院</td> <td>753</td> <td>22</td> <td>29</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		区分	前期残高	中期計画期間中償還予定額					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	計	法人計	7,516	859	953	963	758	3,533	日本海総合病院	6,763	837	924	938	734	3,433	日本海酒田リハビリテーション病院	753	22	29	25	24	100								
区分	前期残高			中期計画期間中償還予定額																																						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	計																																				
法人計	7,516	859	953	963	758	3,533																																				
日本海総合病院	6,763	837	924	938	734	3,433																																				
日本海酒田リハビリテーション病院	753	22	29	25	24	100																																				
5 積立金の使途		4 積立金の使途																																								
前期中期目標期間の繰越積立金は、施設の整備、医療機器の購入等に充てる。		前期中期目標期間の繰越積立金は、施設の整備、医療機器の購入等に充てる。		前期中期目標期間の繰越積立金は、施設の整備、医療機器の購入等に充てた。		◇施設の整備、医療機器の購入等に充てたか。	B	▽施設の整備、医療機器の購入等に充てた。	B																																	
6 その他法人の業務運営に関する事項		5 その他法人の業務運営に関する事項																																								
① 酒田市、公益財団法人やまがた健康推進機構及び診療所等との連携、機能分担のもと、がん検診をはじめ地域の検診体制の充実を図る。		(1) 日本海総合病院は、酒田市・公益財団法人やまがた健康推進機構及び診療所等との連携、機能分担のもと、がん検診をはじめ地域の検診体制の充実を図る。		(1) 日本海総合病院は、酒田市・公益財団法人やまがた健康推進機構及び診療所等との連携、機能分担のもと、がん検診をはじめ地域の検診体制の充実を図った。 日本海総合病院では、酒田市が実施している「内視鏡ドック」のうち、次の項目を継続して担つた。 【実績】内視鏡ドック件数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>上部内視鏡</td><td>107件</td><td>115件</td><td>101件</td></tr><tr><td>下部内視鏡</td><td>105件</td><td>115件</td><td>98件</td></tr><tr><td>胸部CT</td><td>107件</td><td>115件</td><td>101件</td></tr></tbody></table> 【実績】PET/CT検診件数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>PET/CT</td><td>36件</td><td>60件</td><td>52件</td></tr></tbody></table> 一般社団法人酒田地区医師会十全堂及び公益財団法人やまがた健康推進機構との連携、機能分担のもと、地域住民の検診を行つた。 日本海総合病院は、酒田市のふるさと納税の返礼品として、納税額に応じた3種類の人間ドックを実施した。			平成28年度	平成29年度	平成30年度	上部内視鏡	107件	115件	101件	下部内視鏡	105件	115件	98件	胸部CT	107件	115件	101件		平成28年度	平成29年度	平成30年度	PET/CT	36件	60件	52件	◇公益財団法人やまがた健康推進機構等と連携し、検診体制の充実を図つたか。	B	▽酒田市が実施している「内視鏡ドック」のうち、上部・下部内視鏡及び胸部CTを受託し実施した。 ▽酒田市の人間ドックと合わせてPET/CT検診を受診できるよう、市民に広く周知した。 ▽酒田市のふるさと納税の返礼品として、納税額に応じた3種類の人間ドックを実施した。	B									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																							
上部内視鏡	107件	115件	101件																																							
下部内視鏡	105件	115件	98件																																							
胸部CT	107件	115件	101件																																							
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																							
PET/CT	36件	60件	52件																																							
(2) 病児・病後児保育については、「庄内北部定住自立圈形成協定」により、酒田市以外に在住の乳幼児等も受け入れられる。また、事前に医療機関の診察を受けていない利用者の受け入れ及び保育園等からの送迎サービス(酒田市在住の利用者に限る。)について、平成31年度からの本格実施に向けて試験運用を開始する。		(2) 病児・病後児保育事業を酒田市から受託し、「庄内北部定住自立圈形成協定」に則つて三川町、庄内町及び遊佐町に在住の乳幼児等も受け入れる体制を整え、日曜日、祝日、年末年始休業(12/29 ~1/3)を除き、通年で事業を継続して実施した。また、事前に医療機関の診察を受けていない利用者の受け入れ及び保育園等からの送迎サービスについて、平成31年度からの本格実施に向けて試験運用を実施した。 【実績】病児・病後児保育事業延べ利用者数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>延べ利用者数</td><td>246名</td><td>300名</td><td>251名</td></tr><tr><td>うち職員延利用率</td><td>90名</td><td>105名</td><td>92名</td></tr></tbody></table>			平成28年度	平成29年度	平成30年度	延べ利用者数	246名	300名	251名	うち職員延利用率	90名	105名	92名	◇病児・病後児事業を受託し、酒田市以外の乳幼児の受け入れを行つたか。	B	▽引き続き酒田市から受託し、日曜日、祝日、年末年始休業(12/29 ~1/3)を除き、通年で事業を実施した。また、酒田市以外に在住の乳幼児も受け入れた。また送迎サービスを実施するための体制を整えた。	B																							
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																							
延べ利用者数	246名	300名	251名																																							
うち職員延利用率	90名	105名	92名																																							